

創立80周年記念

一般財団法人 口腔保健協会  
80 年の歩み  
—2011～2022 年を中心に—

一般財団法人 口腔保健協会

創立80周年記念

一般財団法人 口腔保健協会  
80 年の歩み  
—2011～2022 年を中心に—



# 目 次

|                                      |       |    |
|--------------------------------------|-------|----|
| 序                                    | 須田 英明 | 1  |
| 刊行に寄せて                               | 住友 雅人 | 2  |
| 一般財団法人口腔保健協会 受託学会のご紹介                |       | 3  |
| 一般財団法人口腔保健協会 2011～2022年の歩み           | 宮武 光吉 | 27 |
| I. 創立70周年以降の歩み                       |       |    |
| II. これからの学会運営・学会誌編集発行への提言—コロナ後を見据えて— |       |    |
| 〔付1〕2012年～2022年役員                    |       | 33 |
| 〔付2〕刊行書籍一覧（2011～2022年までの発行書籍一覧）      |       | 35 |
| 〔付3〕学会部門（2011～2022年までの受託学会一覧）        |       | 38 |
| 〔付4〕編集代行部門（2011～2022年までの受託雑誌一覧）      |       | 40 |
| 〔付5〕コンベンション部門（2011～2022年の運営受託実績）     |       | 41 |
| 〔付6〕情報管理部門（2011～2022年受託実績）           |       | 45 |
| 〔付7〕歯科関連事項略年表                        |       | 47 |
| あとがき                                 | 掃部関 眞 |    |





## 序

1941年7月28日に財団法人として設立認可を受けました口腔保健協会は、2011年12月28日に内閣総理大臣から一般財団法人として認証され、今日に至っております。2021年に創立80周年を迎えましたが、折からの新型コロナウイルス感染拡大のために式典等の開催は控えさせていただきました。しかしながら、先人の汗の結晶、努力の賜物ともいえる本協会の足跡・業績を確実に記録に残すため、ここに遅ればせながら『一般財団法人口腔保健協会 創立80周年記念誌』を発行することといたしました。本書の製作にあたり、ご多忙の中、玉稿をお寄せ下さいました日本歯科医学会 住友雅人会長、本協会への事務委託を頂戴しております各学協会の代表の皆様には厚くお礼申し上げます。

口腔保健協会では、これまでに『公衆歯科衛生活動略史〔付〕財団法人口腔保健協会50年の歩み』（榊原悠紀田郎 著、1991年）、および『高齢者の口腔保健・医療・福祉〔付〕財団法人 口腔保健協会70年の歩み』（2011年）を、それぞれ節目に発行しました。前者に目を通しますと、太平洋戦争の開戦の年に当協会を設立した先達の意気込みと、当時の世の中の緊張感がよく伝わってきます。さらに、協会設立時における寄附行為第3条には「本会ハ口腔保健ノ進歩発達ヲ期スルヲ以テ目的トス」と掲げられていますが、80年以上経過した今もその精神に変わりはありません。また、後者では1991～2011年における協会の歩みが補完され、後世に遺すべき貴重な書となっております。オンライン版を主とした本書も、両書と同様、当協会の歩みを示すマイルストーン的な資料になるものと確信しております。

2023年に入っても、いわゆるコロナ禍の先行きが依然として不透明な状況にあります。他方、わが国では「静かな非常事態」といわれる、急激な人口減少が進行しつつあります。総人口の減少数からみますと、日本においては小型県が毎年1つずつ消滅していることとなります。こうした事態が口腔保健協会の事業運営に影響を及ぼさないはずはありません。総人口が縮小しつつある中、当協会がその使命をいかに継続して果たすことができるのか、皆様からご指導ご助言を頂戴しながら、協会全職員によるブレインストーミングを通じて決断し、実行に移す所存です。

骨太の方針2022に「生涯を通じた歯科検診（いわゆる国民皆歯科保健）の具体的な検討」が記載され、口腔保健の重要性に対する人々の意識がさらに高まっていますが、他方においてはDX（digital transformation）の遅れも指摘されています。医療機関や薬局におけるオンライン資格確認の原則義務化が現在進められていますが、先進諸国の中でも日本のデジタル化は遅れが目立ち、ランキング下位にあると報告されています。口腔保健協会では2012年にコンピュータ室を情報管理部に転換しましたが、情報セキュリティの一層の強化を図るとともに、DX推進に更に意を注いで参ります。

口腔保健協会創立80周年を経た今、これまで温かいご支援ご協力を賜りました学協会、歯科団体、政府機関、教育機関の皆様はじめ、各方面の方々に厚くお礼申し上げます。今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

2023年1月12日

一般財団法人 口腔保健協会  
理事長 須田 英明

## 刊行に寄せて

創立 80 周年記念誌の発刊にあたりましてひとことお祝いを申し上げます。

2022 年 2 月に須田英明先生が口腔保健協会の第 7 代理事長に就任され、新様式が求められる社会情勢下に、貴協会も新しい時代を迎えられたという思いです。創立以来、80 年もの長きにわたってここまで育てていただいた社会と関係者のみなさまにも感謝です。

私はかつて日本歯科麻酔学会や日本歯科医学教育学会の役員として貴協会と日々関わりがありました。2013 年に日本歯科医学会会長に就任して以来、今はいわば穏やかな空気のような存在と感じております。地球上の生命体を支えている空気は必須でありながらも普段はその存在を意識しない根幹の存在だからです。もちろん、貴協会に業務委託をお願いしている各分科会の関係者が強い意識でつながっておられることは経験上、十分に承知しております。

日本歯科医学会は、当学会の基本的な骨格となる日本歯科医学会会員の情報の管理と提供という、大変重要な業務を口腔保健協会に委託しています。

1. 日本歯科医学会専門分科会・認定分科会の会員情報の収集と保管管理
2. 上記 1. の複数の分科会に加入している会員の重複を排除した実質会員の管理
3. 上記 2. の会員と日本歯科医師会会員との重複排除

口腔保健協会からは毎年 3 月 31 日現在の重複会員を排除した実質会員数の報告をいただいています。日本歯科医学会のウェブサイトでも公表しています。これらの数値からは 1 名の会員が入会している分科会数や、逆にどの分科会にも入会されていない人数が分かります。分科会に所属することが生涯学習の意識の高さを示すとは言えませんが、学会会長としては日本歯科医学会分科会への入会を切に望んでいるところです。

学会会長としては別の面で口腔保健協会の事業を評価しています。最近ハイブリッド開催や現地での対面大会が開催されるようになり、日本歯科医学会からも会長や役員が出席しています。これは学会からの情報提供とともに各分科会の意見を伺うために最も重要な機会です。この学術大会の運営に口腔保健協会が関わっていることも多く、学会事務局との窓口として実に几帳面な対応をいただいています。貴協会と学会事務局との緊密な連絡は、出向いて行く者たちへの心強い精神的サポートとなっています。

さらに業務委託をしている分科会が順調に事業を推進し、会員を順調に増やせるということへの口腔保健協会の貢献は、統括する日本歯科医学会としてとてもありがたいご協力です。

穏やかな空気のような存在でありながら各分科会にとっては頼りになる存在として、口腔保健協会のこれからの継続的な発展を心よりお祈りいたします。

日本歯科医学会  
会長 住友 雅人

# 一般財団法人 口腔保健協会 受託学会のご紹介

2022 年末現在、口腔保健協会に業務委託いただいている学協会を紹介いたします。概要および現況と将来を、それぞれまとめていただきました。ご寄稿いただきました下記の学会・団体様に深く御礼申し上げます。

- 1 歯科基礎医学会（一般社団法人）
- 2 日本歯科保存学会（特定非営利活動法人）
- 3 日本矯正歯科学会（公益社団法人）
- 4 日本口腔衛生学会（一般社団法人）
- 5 日本歯科理工学会（一般社団法人）
- 6 日本小児歯科学会（公益社団法人）
- 7 日本歯周病学会（特定非営利活動法人）
- 8 日本歯科麻酔学会（一般社団法人）
- 9 日本歯科医療管理学会（一般社団法人）
- 10 日本障害者歯科学会（公益社団法人）
- 11 日本老年歯科医学会（一般社団法人）
- 12 日本歯科医学教育学会（一般社団法人）
- 13 日本顎関節学会（一般社団法人）
- 14 日本接着歯学会（一般社団法人）
- 15 日本歯内療学会（一般社団法人）
- 16 日本レーザー歯学会（一般社団法人）
- 17 日本スポーツ歯科医学会（一般社団法人）
- 18 日本臨床歯周病学会（特定非営利活動法人）
- 19 日本歯科審美学会（一般社団法人）
- 20 日本歯科東洋医学会
- 21 日本口腔リハビリテーション学会（一般社団法人）
- 22 日本デジタル歯科学会（一般社団法人）
- 23 日本歯学系学会協議会（一般社団法人）
- 24 日本バイオマテリアル学会
- 25 日本歯科技工学会（一般社団法人）
- 26 全国歯科衛生士教育協議会（一般社団法人）
- 27 日本歯科衛生教育学会
- 28 日本咀嚼学会（特定非営利活動法人）
- 29 口腔病学会
- 30 日本全身咬合学会（一般社団法人）
- 31 ジャパンオーラルヘルス学会（一般社団法人）
- 32 日本臨床矯正歯科医会（公益社団法人）
- 33 日本口腔筋機能療法（MFT）学会
- 34 日本インプラント臨床研究会（一般社団法人）
- 35 東京矯正歯科学会



- 36 Osseointegration Study Club of Japan (OJ)
- 37 近畿東海矯正歯科学会
- 38 東京歯科大学学会
- 39 歯学系学会社会保険委員会連合
- 40 日本細菌学会
- 41 日本環境変異原ゲノム学会
- 42 日本解剖学会（一般社団法人）
- 43 日本ヘリコバクター学会（一般社団法人）
- 44 日本統合医療学会（一般社団法人）

（掲載順は，日本歯科医学会専門分科会，認定分科会，関係学会，団体，各医学会）

## 一般社団法人 歯科基礎医学会



4. 調査研究とその成果の発表及び表彰
5. 国際交流に関する事項
6. その他本法人の目的を達成するために必要な事業

**創立** 1959年4月1日 **法人認可** 2014年10月1日

**役員** (2022年11月30日現在)

理事長 宇田川 信之(松本歯科大学教授)  
副理事長1名 常任理事9名 理事42名 代議員221名  
監事2名

**会員数** 1,924名

**機関誌** Journal of Oral Biosciences (年4回)

### 設立の目的

本法人は、会員の資質の維持及び向上並びに歯科基礎医学の社会的認知の向上を目指すことにより歯科基礎医学に関する研究および教育を発展させ、我が国における歯科医学および歯科医療を通じて国民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 学術大会の開催
2. 研究発表会、講演会及び講習会などの開催
3. 機関誌その他の刊行物の刊行

### 学会活動の現況と将来

歯科基礎医学会は、解剖学、組織発生学、生理学、生化学、薬理学、微生物学、病理学の7分野の研究者で構成されています。このため、学問の多様性を活かしつつ、専門分野の領域を超えた横断的研究を推進できる土壌があります。このことを踏まえ、今後は臨床講座の先生方と共同しながら、医学・薬学・理学・工学・農学など様々な分野の優秀な基礎研究者との連携を図り、日本のオーラルバイオサイエンス研究を世界に羽ばたくものにしていきたいと考えています。

歯学のグローバルな発展のためには研究こそが基盤になるという考えに基づき、学術大会を一層アカデミックなものにするための改革、幅広い研究分野との交流、会員数の増加による財政面の強化、若手研究者への助成、インパクトファクターが付与されることとなった機関誌(Journal of Oral Biosciences)の更なる充実、国際連携事業の推進などを目指していききたいと考えています。また、日本が超高齢社会へ移行し、現役世代が急減する「2040年問題」に対し、日本歯科医学会が提唱した「健康寿命の延伸に貢献する歯科イノベーションロードマップ」についても、研究テーマを設定して歯科イノベーションに貢献すべく活動していきます。

## 特定非営利活動法人日本歯科保存学会

**創立** 1955年4月1日設立

**役員** (2022年10月31日現在)

理事長: 石井信之 副理事長: 北村知昭・林美加子  
常任理事14名、理事78名、監事2名

**会員数** 4,577名

**機関誌** 和文誌「日本歯科保存学雑誌」(年5号)  
英文誌「Operative Dentistry, Endodontology and Periodontology」(年1号)

**認定医** 580名・**専門医** 752名(うち指導医265名を含む)



### 学会活動の現況と将来

本学会は、2021年に「口腔疾病構造の変化に対応する新しい歯科保存治療の推進」をテーマとして掲げ、現在も積極的に学術活動を継続している。本テーマの社会還元には、超高齢化社会における歯科医療の対応が必須であり、2022年度も歯科保存関連学会と多職種連携を積極的に推進した。関連学会との連携においては、学会主導型シンポジウム開催が3年目を迎え日本レーザー歯学会との共催で「レーザー光が拓く歯科保存治療」を実施した。また、認定歯科衛生士(う蝕予防管理)制度が軌道に乗り、2020年(5名)、2021年(103名)、2022年(53名)が誕生した。今後も日本歯科衛生士会との連携によって口腔疾病構造の変化に対応する歯科医療体制を構築したい。2021年から開始した歯科衛生士シンポジウムや歯科衛生士発表も定着し、多職種連携プログラムの拡充が実施され、今後も関連学会と共に魅力ある学会プログラムを通じて歯科保存学の普及・周知を目指している。また、う蝕治療診療ガイドライン第3版として「根面う蝕の診療ガイドライン」を上梓し、超高齢化社会における歯科医療の対応において治療指針を示すことができた。

本学会は、日本歯内療法学会と協調して日本歯科専門医機構認証の歯科保存専門医制度を構築し、合計20回の意見交換会を重ね日本歯科専門医機構に歯科保存専門医制度の申請が許可された。現在、日本歯科専門医機構の学会小委員会で制度整備を重ね、専門医整備委員会での審査予定である。国民に信頼され良質の歯科医療を提供する歯科保存専門医の誕生が目前に控えている。

### 設立の目的

歯科保存学(保存修復治療、歯内治療、歯周治療)に関する幅広い分野で、学術研究、教育普及活動、国際活動、医療活動及び予防活動を行うとともに、不特定多数の市民・団体を対象に助言・支援・協力を行い、歯科医学の医療水準の高揚、次世代人材の育成・国際化の推進、日本における歯科保存学の研究、教育、医療及び予防を発展普及させ、もって国民の健康の増進並びに公益に寄与することを目的とする。

### 事業

- (1) 歯科保存学に関する学術大会の開催
- (2) 市民公開講座等による市民を対象とした歯科保存学に関する社会教育活動
- (3) 歯科保存学に関する機関誌及び刊行物の発行
- (4) 歯科保存学に関する教育講演会の開催
- (5) ホームページ等による歯科保存学に関する普及啓発
- (6) 国内外における歯科保存学に関する諸学会及び関係団体との協力、連携
- (7) 歯科保存治療に関する各種資格の認定
- (8) その他この法人の目的達成に必要な事業

## 公益社団法人 日本矯正歯科学会



**創立** 1926年10月 **公益法人認可** 2012年12月

**役員** (2022年12月1日現在)

理事長 齋藤 功(新潟大学教授)

常務理事4名 理事14名 監事2名

**会員数** 7,257名(2022年11月現在)

**機関誌** 和文誌「Clinical and Investigative Orthodontics-Japanese Edition」英文誌「Clinical and Investigative Orthodontics」年4回発行

**専門医・認定医制度**

認定医3,466名, 指導医512名, 臨床指導医371名

### 設立の目的

歯科矯正学に関する学理及びその臨床応用についての研究発表、知識の交換、国内外の関連学会との連携協力等に関する事業を行い、歯科矯正学の進歩普及、学術の発展ならびに国民の口腔衛生の向上に寄与すること。

### 事業

- 1.学術大会、講演会の開催
- 2.機関誌、その他の刊行物の発行
- 3.教育・研究の調査と推進
- 4.医療・対社会に関する事業の実施
- 5.研究の奨励及び研究業績の表彰
- 6.認定医・指導医・臨床指導医制度の実施
- 7.関連学術団体との連絡及び協力
- 8.国際的な研究協力の推進
- 9.その他

### 学会活動の現況と将来

2023年度の第82回学術大会は、齋藤 功大会長(新潟大学 教授)のもと、11月1日～3日の日程で朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター等において、「矯正歯科のあるべき姿を再考しようー伝統と進化」をテーマとして開催される。

学会機関誌国際化の推進を図るべく、2022年に誌名を変更し、掲載された総説論文と本年度の原著論文の一部をオープンアクセス化した。これによりインパクトファクターの早期取得とMEDLINEへの再収載の促進化が期待される。

広告可能な矯正歯科専門医(仮称)制度の認定に向け(一社)日本歯科専門医機構との意見交換会を継続して行い、2022年3月、専門医制度の学会内における一元管理を目的として専門医機関委員会を設置し、その後専門医委員会に名称変更した。

2022年9月、適切な矯正歯科治療の実施により患者の健康および口腔機能の改善によるQOLの向上に寄与するとともに、治療の質向上と安心・安全な矯正歯科治療の提供に資することを目的として「矯正歯科治療における標準治療の指針」を学会ホームページに掲載した。

2026年に創立100周年を迎えることから、記念事業の一環として学術研究プロジェクトを公募し、9課題が採択された。本プロジェクトはいずれも臨床的かつ多機関(多施設)共同研究を原則としていることから、いずれの課題についても矯正臨床に関わる貴重な成果が期待される。

## 一般社団法人 日本口腔衛生学会



**創立** 1952年 **法人認可** 2008年4月1日

**役員** (2022年11月1日現在)

理事長 天野敦雄

(大阪大学大学院歯学研究科予防歯科学教室 教授)

副理事長3名 理事11名 代議員146名 監事2名

**会員数** 2,122名

**機関誌** 日本口腔衛生学会雑誌(年4回)

**専門医・認定医制度**

専門医183名 指導医58名 認定医102名

認定歯科衛生士44名

### 設立の目的

本会は口腔衛生学の進歩と発展を図り、もって国民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 事業

- 1.学術大会の開催
- 2.研究発表会、講演会および講習会などの開催
- 3.機関誌その他の刊行物の刊行
- 4.学会認定医制度等に関する事業 他

### 学会活動の現況と将来

「健康な歯とともに健やかに生きる 一生涯28(ニイハチ)」を学会声明として掲げ、「歯科口腔保健法」や各地で制定されている「口腔保健条例」を科学的・技術的に支援することを目指している。また、「第74回WHO総会議決書を踏まえた学会声明」「健康な歯とともに健やかに生きる一生涯28(ニイハチ)を達成できる社会の実現を目指すー」などの政策声明を発出するなど、すべての人が健全な口腔と高いQOLを享受する社会の実現をめざしている。

19委員会を中心に活発な学会活動を行い、その成果は、会員の研究論文と共に機関誌である口腔衛生学会雑誌やホームページで公表している。また、北海道、東北、甲信越・北陸、関東、東海、近畿・中国・四国、九州の7地域の関連学会等とも連携して、地域と個人の口腔保健の推進に努めるとともに、その中核となる認定医・専門医・指導医・地域口腔保健実践者・認定歯科衛生士を養成し、Oral Health Promotion普及に努めている。

我が国におけるフッ化物応用においては主導的な役割を担っており、フッ化物配合歯磨剤の効果的な使用のために、日本口腔衛生学会、日本小児歯科学会、日本歯科保存学会、日本老年歯科医学会の4学会合同で、推奨されるフッ化物配合歯磨剤の利用方法を改定したところである。

## 一般社団法人 日本歯科理工学会



**創立** 1982年4月3日 法人許可 2012年12月12日  
日本大学歯学部において開催された設立総会により、それまでの「日本歯科材料器械学会」\*1と「歯科理工学会」\*2とが統合され、新たに「日本歯科理工学会」として誕生した。

\*1「日本歯科材料器械学会」(1961年5月2日に設立) 歯科材料・器械に関する情報を交換し、研究成果を討論する学会

\*2「歯科理工学会」(1960年5月7日に設立) 歯科理工学の発展と、歯科器材の質的向上を目指した学会

**役員** (2022年12月1日現在)

理事長 宇尾基弘(東京医科歯科大学 教授)  
副理事長1名 常任理事6名、理事51名 監事2名

**会員数** 1,579名

**機関誌** 英文誌: Dental Materials Journal/ Online Journal  
和文誌: 日本歯科理工学会誌/年3号+Special Issue2号

**称号認定制度**

Dental Materials Adviser 96名  
Dental Materials Senior Adviser 208名

**設立の目的**

会員の資質の維持及び向上を目指すことにより歯科理工学に関する分野(歯科生体材料、歯科材料・器械及び歯科技術)の進歩と発展を図り、もって国民の健康と福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を行っている。

学会ホームページ: <https://www.jsdmd.jp/>

**事業**

1. 学術大会の開催
2. 研究発表会、講演会及び講習会などの開催
3. 機関誌その他の刊行物の刊行
4. 学会称号認定制度等に関する事業
5. 調査研究とその成果の発表
6. 国際交流に関する事項
7. その他本法人の目的を達成するために必要な事業

**学会活動の現況と将来**

本会は、臨床歯科医師、産官学の歯学・工学・理学の研究者、歯科技工士等で構成され、基礎研究、開発および社会実装までの幅広い専門家が活躍している。

学術交流: 学術講演会(全国規模)に加え、5つの地方会セミナー等も研究成果の発表の場として充実させ、会員間交流や若手育成に積極的に取り組んでいる。

国際交流: International Dental Materials Congressに加え、Asian Network of Dental Materials Societiesを立ち上げ、歯科理工学分野におけるアジア各国との研究のトレンドや展望などを共有する機会の構築に取り組んでいる。

論文業績: Dental Materials Journalは我が国の歯科界で初めてインパクトファクターを獲得した権威ある学術雑誌である。2021年度のIF値は、2021年IF値: 2.418、5年IF値: 2.700と年々上昇している。

情報発信: 折々のホットな話題を日本歯科理工学会誌「特集」で発信している。単に新しい材料や器械を紹介するのではなく、歯科臨床の現場での問題点、歯科医師にいち早く届けたい情報などを、歯科理工学に限らず、臨床歯学や工学など幅広い分野の研究者が解説している。以上、学会のプレゼンスのさらなる向上を目指して、様々な試みを継続していく。

## 公益社団法人 日本小児歯科学会



**創立** 1963年5月19日設立  
(公益社団法人認可 2017年2月1日)

**役員** (2022年11月1日現在)

理事長 新谷誠康(東京歯科大学教授)  
副理事長3名 常務理事27名(財務・庶務含む)  
理事58名 監事2名

**会員数** 5,087名

**機関誌** 小児歯科学雑誌(和文誌)(年4回)  
PEDIATRIC DENTAL JOURNAL(英文誌)(年3回)

**専門医・認定医制度**

専門医1,088名(専門医指導医226名含む) 認定医72名、認定歯科衛生士140名

**設立の目的**

小児歯科学ならびに小児歯科医療の発展と向上をはかり、小児口腔保健の充実と増進に寄与するため、関係する全ての領域と連携して、基礎的なならびに臨床的研究を推進する。さらに小児歯科学・小児歯科医療の進歩と向上ならびに知識の普及・啓発に貢献し、もって医療に関する学術文化ならびに国民の福祉と健康増進に寄与することを目的とする。

**事業**

1. 学術大会、研修会、講演会等の開催
2. 学会誌の発行

3. 小児歯科専門医、指導医の育成及びその認定
4. 臨床研究、医療制度等に関する調査検討
5. 学会、研究に関する表彰
6. 小児歯科保健の推進

**学会活動の現況と将来**

日本小児歯科学会は、小児歯科医療の発展と向上をはかり、小児口腔保健の充実と増進に寄与するために活動が行われている。学会大会、定期的な研修セミナーを開催しており、コロナ禍によって中断していた小児歯科教育に関するワークショップも近く再開予定である。また会員の資質向上を目的として、小児歯科専門医制度、学会認定歯科衛生士制度を設け、運営を行っている。現在、学会認定医制度は新規認定を停止しているが、小児歯科に携わる若手歯科医が無理のないステップアップを行えるよう、規則を見直して再開する予定である。若手歯科医に対しては学術交流のグローバル化を目指すため、国内外の学会において英文での発表の奨励制度を複数設け、本学会の英文誌Pediatric Dental Journalについてもさらに充実を図る方針である。さらに国際小児歯科学会(IAPD)大会の日本誘致に向け、さまざまな取り組みが展開されているところである。

本年度の第60回日本小児歯科学会大会は、3年ぶりの現地開催に加えWeb視聴も可能なハイブリッド形式として、幕張メッセ国際会議場で行われた。現地参加の際はコロナウイルス感染拡大に備えた対応が求められていたが、現地開催を待ち望んだ参加者は多く、無事成功裡に大会を終えることができた。また、秋には地方会が全国6会場で、現地開催のみの形式で開催され、いずれの会場も多くの会員が参加した。



## 特定非営利活動法人 日本歯周病学会



**創立** 1958年9月22日 法人認可 2003年3月24日

**役員** (2022年12月31日現在)

理事長 小方 頼昌(日本大学松戸歯学部教授)

副理事長 齋藤 淳(東京歯科大学教授)

理事57名 評議員247名 監事2名

**会員数** 12,517名(2022年12月31日現在)

**機関誌** 日本歯周病学会会誌(年6回)

**認定資格制度** (2022年12月31日現在)

専門医1,193名, 指導医296名, 認定医1,324名, 認定歯科衛生士1,367名, 指定研修施設数164箇所

### 設立の目的

歯周病学に関する幅広い分野で、学術研究、教育普及活動、国際活動、医療活動および予防活動を行うとともに、不特定多数の市民・団体を対象に助言・支援・協力を行い、歯科医学の医療水準の高揚、次世代人材の育成・国際化の推進、日本における歯周病の研究、教育、医療および予防を進展させ、もって国民の保健ならびに公益の増進に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 歯周病に関する学術大会、臨床研修会ならびに市民公開講座等の開催、国民を対象とした歯周病予防啓発・教育活動
2. 学会会誌、ガイドライン、指針、その他の刊行物の発行、ホームページ等による歯周病に関する広報活動と情報提供
3. 国内外の歯周病に関する関係学会および諸団体との協力と連携
4. 歯周治療に関する専門医、認定医、認定歯科衛生士および研修施設の認定事業

### 学会活動の現況と将来

科学者がリーダーシップを執る信頼される学会として、継続的に学会のあり方および発展の方策を検討している。

- (1) 研究: 新規の臨床検査法や臨床指標の開発を進めている。また、侵襲性歯周炎患者のデータベースの充実を図るため、本疾患の診断の定義付けや治療効果の検証を推進している。
- (2) 医療・あり方: 診療ガイドラインの発刊・改訂の実施。ならびに医療技術評価提案に関する恒久的な検討を実施している。
- (3) 教育: 歯周病学基礎実習動画のホームページ公開、歯周病学基礎実習用顎模型の開発を行っている。
- (4) 臨床: 専門医、認定医および認定歯科衛生士試験を年2回実施している。歯科医師に対する歯周治療の啓発活動に取り組んでいる。
- (4) 地域貢献: 専門医、認定医の適正配置を図るとともに、都道府県歯科医師会との連携を推進している。地域活動賞の授与等、地域との連携を強化している。
- (5) 国際貢献: アメリカ歯周病学会との学術大会を2022年に共同開催した。また、各国歯周病学会との交流を展開している。
- (6) その他: 歯周病の予防と治療法の更なる国民への周知、Webアニメによる歯周病予防啓発活動に注力している。

## 一般社団法人 日本歯科麻酔学会



**設立** 1973年9月1日 法人認可 2005年1月27日

**役員** (2022年8月31日現在)

理事長 飯島 毅彦(昭和大学 教授)

代議員 163名 理事 14名 監事 2名

**会員数** 2,826名

**出版物** 和文誌「日本歯科麻酔学会雑誌」年4回(論文号)年1回(抄録号)、Anesthesia Progress 年4回、「Newsletter」年4回発行

**各種認定資格** 認定歯科衛生士137名、登録医48名、認定医1,410名、専門医353名

### 設立目的

歯科麻酔学に関わる研究、診療、教育の進歩及び発展をはかり、歯科医療における安全性の向上、地域社会の福祉に貢献し、これらに携わる会員及び社員の育成と向上をはかることを目的とする。

### 事業

- (1) 学術集会(2) 研究発表会、講演会、講習会及び教育研修会(3) 機関誌その他の刊行物の刊行(4) 各種資格認定事業(5) 教育及び育成事業(6) 研究及び調査の実施(7) 研究の奨励及び研究業績の表彰(8) 国内外の関連団体との交流連携(9) 医療・保健・福祉情報の発信並びに普及啓発事業(10) その他目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

日本歯科麻酔学会は2022年に設立50周年を迎えた。これまで認定医、専門医、登録医、認定歯科衛生士の認定制度を整備してきた。専門医制度は2021年度に日本歯科専門医機構の登録第1号として認定された。歯科麻酔専門医は現在300名余りが登録されている。認定医の認定条件は歯科麻酔管理料の給付基準の設定にも参考とされている。日本での麻酔管理を必要とする患者は現在行われている麻酔件数の数倍いると考えられている。歯科治療恐怖症の患者さんや障害者で歯科治療を受けられない患者さんの他に深部埋伏智歯の抜歯を必要とする方や小児の患者さんである。多くの患者さんが麻酔のできる施設が整備されることを願っている。そのためには、麻酔が施行できる施設を増やす必要がある。日本歯科麻酔学会は専門医を増やすだけではなく、その専門性を生かせるインフラの開拓を進めている。そのため、関連分科会、歯科医師会会員、患者の会を通して歯科麻酔に求めるもののヒアリングを行っている。今後の歯科専門医制度を進展させるため関連分野との連携が重要である。安全な歯科治療を進めるためには患者さんの状態を客観的に評価するモニターが各歯科医療の現場に整備され、歯科麻酔科医のみならず、歯科衛生士を含めた歯科医療スタッフがそれを使いこなせるようにする必要がある。日本歯科麻酔学会は地域医療委員会で地域の歯科医師のためにバイタルサインセミナーを開いてきた。コロナ禍でも今年は全国3か所で遠隔講習会を開催した。その他、口腔顔面痛の治療なども含めて歯科患者で麻酔を必要とする患者のため今後もこの活動を広げていく。



## 一般社団法人 日本歯科医療管理学会



**創立** 1960年10月15日 **法人認可** 2018年5月1日

**役員** (2022年9月30日現在)

理事長 尾崎哲則(日本大学)  
副理事長 藤井一維(日本歯科大学)  
副理事長 中村勝文(ナカムラ歯科)  
理事24名 代議員130名 監事2名 顧問1名

**会員数** 1,096名

**機関誌** 日本歯科医療管理学会雑誌(年4回)

### 専門医・認定医制度

指導医24名 認定医124名

### 設立の目的

歯科医療管理に関連した近代的諸科学を広く導入・普及することにより歯科医療の内容の向上、診療環境の整備及び運営の安定化を図り、もって国民の健康に寄与することを目的とする

### 事業

1. 学術大会の開催
2. 研究会、講演会及び講習会等の開催
3. 機関誌及びその他の出版物の刊行
4. 認定医等の資格の認定

5. 研究の奨励及び研究業績等の表彰
6. 国内外の歯科医療管理学に関する文献及び資料の収集並びに情報提供
7. 国内外における歯科医療管理学関連団体との交流及び情報交換
8. その他本会の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

日本歯科医療管理学会は、平成30年に一般社団法人として法人化し、各支部を地域関連団体に変更した。しかし、現在も、任意団体であった時代からの関係を維持すべく努力している。これは、本学会会員における、いわゆる開業医の割合が他学会に比べて極めて高く、また歯科医師会には国から郡市区レベルまで、歯科医療管理部門があることに起因している。そのため、各地域関連団体が実施する歯科医療管理学会の多くは、県歯科医師会との連携のもとに、その地域での歯科医療管理に関わる課題を中心に行われている。また、会員と一緒にそれぞれの地域や分野で日常の歯科医療の中で実践できてこそ、本学会の意味があるものと考えている。そして、昨今の歯科医療提供の中で課題を解決すべく、法人化以降、本学会は「医療安全」と「地域連携」を活動方針の2本柱として学会運営を行っている。

歯科領域におけるDXは、CAD/CAMに代表される技術分野に集中しているが、今後は、国が推進しているインボイス制度の実施や医療に関わるプラットフォームの構築等が急速に進むために、医療経営あるいは診療情報の管理で大きな改革が起きることが想定される。そのため、この分野に更なる検討を加えていく必要がある。また、「国民が望む歯科医療とは何か。」について継続的に考究していく必要がある。

## 公益社団法人 日本障害者歯科学会



**創立** 1973年 **法人認可** 2007年1月1日

**役員** (2022年11月30日現在)

理事長 小笠原正(松本歯科大学／よこすな歯科)  
副理事長 小松知子(神奈川歯科大学全身管理歯科学講座)  
副理事長 松尾浩一郎(東京医科歯科大学大学院地域・福祉口腔機能管理学分野)  
理事22名 代議員194名 監事2名 顧問5名

**会員数** 5,142名

**機関誌** 日本障害者歯科学会雑誌「障害者歯科」(年3回)

### 専門医・認定医制度

専門医指導医41名 専門医181名 認定医指導医196名 認定医1,357名

### 設立の目的

本会は障害者歯科学の進歩及び普及、会員相互の交流、国内外の関連団体との交流、障害者歯科学に関する研究並びに教育及び診療の向上に関する事業を行い、障害者の口腔の健康の維持及び向上、障害者歯科学の発展並びに国民の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 学術大会の開催に関する事業
2. 研究発表会、講演会及び講習会などの開催
3. 学会機関誌等の刊行
4. 障害者歯科学に関する各種資格認定事業
5. 障害者歯科に関する研究者並びに医療・保健・福祉事業者教育及び育成事業

6. 障害者歯科に関する調査並びに合同研究
7. 国内外の障害者歯科関連団体との連携及び交流
8. 障害者歯科に関する医療・保健・福祉情報の発信並びに啓発事業
9. その他本法人の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本会は1973年日本心身障害児者歯科医療研究会として発足し、50周年を迎え、1984年には日本障害者歯科学会と名称変更してから40年となり、今年は11月10日から札幌で第40回記念大会が開催されます。2022年度現在5,000名を超える会員数です。認定医は1,357名、認定歯科衛生士が412名、専門医が181名です。本学会は25の委員会が活動しています。Mindsに掲載された「ダウン症候群の歯科診療における診断と処置方法ガイドライン」、「小児在宅歯科医療の手引き」(診療ガイドライン作成委員会)、臨床実習マニュアル(教育検討委員会)が作成され、HP上で公開されています。障害者歯科ならではの委員会としては、医療福祉連携委員会が「自由に使える視覚素材」の公開や困りごとへの対応について社会福祉関連の学会との連携により対応することを進めています。また地域医療の格差是正のために歯科麻酔学会との連携関係を構築しています(地域医療委員会)。

国際交流活動として国際障害者歯科学会(iADH)の国別会員数は日本が最も多く、昨年のバリでのiADHでは、渡邊賢礼先生が優秀発表賞を受賞しました。また今年は、台湾、韓国の障害者歯科学会と姉妹提携の調印式が行われ、それぞれの学会への積極的参加による交流、共同研究、アジアの障害者歯科への貢献を行うこととなりました。時代の流れにより学会運営のIT化は、口腔保健協会様との協力が不可欠です。今後も口腔保健協会様と一緒に歩んでいきたいと考えています。2022年から公益社団法人となり、障害者歯科学と障害者歯科医療の振興、障害のある人への支援などの公益事業を行っています。

## 一般社団法人 日本老年歯科医学会



### 設立

日本老年歯科医学研究会 1986年9月13日  
日本老年歯科医学会 1990年9月29日  
有限責任中間法人認可 2007年4月2日  
一般社団法人認可 2008年12月1日

### 役員(2022年12月1日現在)

理事長 水口俊介(東京医科歯科大学 教授)  
副理事長2名 常任理事5名、理事30名 監事2名

会員数 4,210名

機関誌 和文誌: 老年歯科医学/年4号  
英文誌: Gerodontology/年4号

### 認定制度

認定医325名、専門医89名、指導医191名(専門医を含む)  
摂食機能療法専門歯科医師104名(認定医または専門医 有資格者)  
日本歯科衛生士会 認定歯科衛生士(老年歯科) 88名

### 設立の目的

会員相互及び内外の関連学会との連携協力を行うことにより、会員の老年歯科医学に関わる研究ならびに会員の知識の普及に貢献するとともに、それにより高齢者の保健・医療の進歩・発展を図り、もってわが国の学術の発展と国民の福祉に寄与することを会員共通の目的としている。

学会ホームページ

<https://www.gerodontology.jp/>

### 事業

- 1) 学術大会、その他各種学術集会の開催
- 2) 学会機関誌及びその他の出版物の刊行
- 3) 高齢者の歯科医療及び健康に関する認定医等の養成ならびに認定
- 4) 研究の奨励及び研究業績の表彰
- 5) 国内外における関連団体との交流
- 6) 高齢者の保健・医療の向上の推進
- 7) その他、本法人の目的達成のために必要と認められる事業

### 学会活動の現況と将来

2020年に学会設立30周年を迎えたのにあたり「健康長寿に貢献する老年歯科の誇りと決意」をスローガンに24の委員会が中心となり、積極的かつ多様な取り組みを展開している。  
・エビデンスの確立に向けた高い意識のもとに作成された成果物の積極的な公表と情報発信。  
・高齢者に対する高い専門的知識と技術を有する歯科医師および歯科衛生士の育成と高齢者を支える他職種への啓発そして連携。  
・地域や病院および高齢者に関わるの現場と学会を繋ぐ学会員の活動支援。  
・高齢者自身が口腔の健康状態を受け入れ易い働きかけ。  
本会が発出し、Gerodontology誌に掲載された「Oral hypofunction in the older population: Position paper of the Japanese Society of Gerodontology in 2016」は、最も引用された論文に贈られるRobin Heath Award for the most-cited paper in Gerodontologyが授与され、わが国発の病名が診療や研究分野で国際的に認められたことの証である。  
老年歯科の分野では本会が積極的に攻めないといけないものが多くあり、必要なものは熟考したうえで発出する姿勢を貫き、さらに知識を得て、さらに工夫をして、そしてそれらを共有して、学術の発展と国民の福祉に寄与することを目指している。

## 一般社団法人 日本歯科医学教育学会



創立 1982年8月23日 法人認可 2019年1月4日

### 役員(2022年11月30日現在)

理事長 秋山 仁志(日本歯科大学教授)  
副理事長1名 常務理事4名 理事10名 代議員178名  
監事2名

会員数 1,678名

機関誌 日本歯科医学教育学会雑誌(年3回)

### 設立の目的

当法人は、歯科医学並びに関連領域の教育向上、充実及び発展に寄与することを目的とする。

### 事業

- 1.学術大会の開催
- 2.講習会及びセミナー等の開催
- 3.機関誌、歯科医学教育に関する図書・文献資料等の刊行及び広報
- 4.国内外の関係団体との連絡及び提携
- 5.優秀な業績の表彰
- 6.その他当法人の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本学会は歯科医学並びに関連領域の教育向上、充実及び発展に寄与することを目的とし、歯科医学教育を総合的に研究して具体的施策を提言している、わが国唯一の学会である。

現在の歯科医学教育を取り巻く状況は、歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂、臨床実習前共用試験の公的化(Student dentistの法的位置づけ)、診療参加型臨床実習客観的臨床能力試験の正式実施、省令改正による新たな歯科医師臨床研修制度の開始、歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書に基づく歯科医師国家試験出題基準改定、アウトカム基盤型カリキュラムに基づく分野別認証評価の実施など、改革がかつてない勢いで進んでおり、学会としてスピード感をもってこれらの課題に取り組んでいる。なお、歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂については、本学会が文部科学省委託事業として令和4年度改訂版の検討・作成にあたった。その他にも諸外国との教育ネットワークの構築、倫理・プロフェシヨナリズム教育の推進、卒前教育・歯科医師臨床研修・生涯研修のシームレスな学修のあり方の検討、日本歯科専門医機構との連携などを行っている。

今後も歯科医学教育の専門学会として、次世代を担う歯科医学教育者の育成、歯科医学教育者の研鑽の場の提供、国民への安心・安全な歯科医療の提供のために活動を進めていく。

## 一般社団法人 日本顎関節学会



**創立** 1980年 **法人認可** 2008年12月1日

**役員** (2022年12月1日現在)

理事長 依田哲也(東京医科歯科大学 顎顔面外科学分野 教授)

理事25名 代議員89名 監事2名

**会員数** 2,074名

**機関誌** 日本顎関節学会雑誌(年4回)

**専門医制度**

指導医186名、専門医306名、認定医54名、研修機関127施設

### 設立の目的

本法人は、会員相互並びに国内外の関連団体との交流を深め、顎関節学に関する基礎的及び臨床的研究、教育及び診療についての会員の能力向上を図るとともに、それにより地域社会における口腔の健康の維持と向上に貢献し、もって国民の健康と福祉の増進に寄与することを会員共通の目的として、次の事業を行う。

### 事業

1. 学術大会の開催に関する事業
2. 研究発表会、講演会、講習会及び教育研修会などの開催
3. 機関誌、及びその他の出版物の刊行
4. 顎関節疾患、特に顎関節症の治療に関する専門医等の各種資格認定事業
5. 顎関節疾患、特に顎関節症の治療に関する研修機関等および研修制度の整備

6. 顎関節に関する研究者並びに医療・保健・福祉事業者の教育及び育成事業
7. 顎関節疾患に関する調査並びに合同研究
8. 国内外の顎関節治療関連団体との連携及び交流
9. 顎関節疾患に関する医療・保健・福祉情報の発信並びに啓発事業
10. 研究の奨励及び助成並びに研究業績の表彰
11. その他本法人の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

顎関節症を始めとする顎関節・咀嚼筋疾患に対する研究、教育、診療を通して国民の健康と福祉に寄与するために、顎関節症 初期治療診療ガイドラインや治療指針、「新編顎関節症」の刊行、顎関節脱臼の全国疫学調査、顎関節人工関節全置換術の適正臨床指針等の様々な発信を行っており、今後も疫学調査委員会、病態分類委員会、研究企画委員会等により、学会主導研究、調査、顎関節症の病態診断法の確立を進めていく予定である。

また、顎関節研究会時代は8回、学会に移行して35回の学術集会を毎年盛大に開催し、活発な討論を行ってきた。さらには、会員、一般の歯科医師や歯科衛生士を対象とした学術講演会も毎年3回 実施しており、毎回150名を超える参加がある。

従来から執行部の65歳定年制を採用し、さらには若手部会を設置し、30、40歳代の会員、特に女性会員に委員会委員として学会運営活動に参加してもらい、若手の活性化を図っている。また、顎関節症治療における歯科衛生士の重要性を確立するために、歯科衛生士部会を設置し、認定歯科衛生士制度の準備を進めている。

日本顎関節学会雑誌については投稿数の減少を改善するため、英文化を図り国際誌としての展開を期待し、アジア顎関節学会の構成学会として、国際社会にも学術的な提言を発信できるように準備を進めている。

## 一般社団法人日本接着歯学会



**創立** 1987年4月25日 **法人認可** 2016年4月1日

**役員** (2022年12月15日現在)

理事長 坪田有史(坪田デンタルクリニック)

副理事長 二瓶智太郎(神奈川歯科大学歯学部臨床科学系歯科診療支援学講座クリニカル・バイオマテリアル学分野 教授)

山本一世(大阪歯科大学歯科保存学講座 教授)

総務担当理事 西谷佳浩(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科歯科保存学分野 教授)

理事16名 評議員112名 監事2名

**会員数** 944名

**機関誌** 接着歯学(年4回)

Dental Materials Journal(年6回)

**専門医・認定医制度** 専門医131名 指導医73名

### 設立の目的

接着歯学に関する学問と技術を研究し、接着歯学の進歩発展を図り、歯及び歯列の保存と口腔機能の長期維持を指向した歯科治療を実現することにより、国民の健康及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 学術大会の開催
2. 機関誌及びその他の出版物の刊行
3. 接着歯学に関するセミナー及びシンポジウム等の開催
4. 接着歯学における専門性に関する事業
5. 研究の奨励及び研究業績等の表彰
6. 接着歯学並びに歯科用接着器材等の研究及び開発
7. 国内外における接着歯学関連団体との交流及び情報交換

### 学会活動の現況と将来

2022年度は、2022年6月3～5日に第41回日本接着歯学会学術大会および国際接着歯学会IAD2022@Sapporoを北海道大学学術交流会館にて開催した。コロナ禍の制約により、開催方式は現地開催とオンライン方式(Live配信+オンデマンド)のハイブリッド方式で実施し、参加者は300人を超えた。開催内容は、招待講演6題、オンデマンド教育講演29題(米国、英国、ブラジル、イタリア、トルコ、中国など10カ国から)、ポスター発表(オンライン・38題、現地・14題)であり、国際学会の名に相応しい会となった。日本は世界の中で接着歯学を牽引してきたといえる。20年前の2002年4月、本会が東京で第1回国際接着歯学会を開催して以来、歯科臨床の信頼性の向上に寄与するため、今後も接着歯学の分野で中心的な活動を行っていく所存である。

一方、機関誌「接着歯学」、英文誌「Dental Materials Journal」と原著論文などの学術論文を発表するフィールドを整えている。さらに日本歯科専門医機構認証による専門医制度を見据えた準備を進めるなど、編集・広報・学術・研修検討委員会を含めた常設12委員会の事業により、良質な歯科医療のために接着歯学が寄与できるよう今後も精力的な活動を行っていく。



## 一般社団法人 日本歯内療法学会



### 創立

「日本歯内療法協会」設立 1980年1月26日  
「日本臨床歯内療法学会」と改称 1993年6月12日  
「日本歯内療法学会」と改称 2002年7月20日  
「一般社団法人日本歯内療法学会」設立 2016年1月4日  
**役員（2022年9月30日現在）**

理事長 佐久間 克哉（佐久間歯科医院院長）  
事務局長 大久保 建吾（おおくぼ歯科医院院長）  
理事20名 監事2名 顧問2名

**会員数** 2,736名

**機関誌** 日本歯内療法学会雑誌（年3回）

### 専門医・認定医制度

専門医（含 指導医）245名 指導医45名 認定研修施設28  
施設 研修責任者2名

### 設立の目的

本会は歯内療法に関する学問と技術を研究し、歯内療法並びに歯科医療の進歩発展を図り、国民の健康及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 学術大会の開催
2. 国内外における歯内療法関連団体との交流及び情報交換
3. 学会機関誌及びその他の出版物の刊行

4. 歯内療法に関する専門医並びに指導医の養成及び認定
5. 歯内療法に関するセミナー・研修会の開催
6. その他この法人の目的を達成するために必要と認める事業

### 学会活動の現況と将来

現在の会員構成は、大学関係者と開業医でほぼ同数で約2700名が所属しており、専門医（含指導医）は245名となっている。学会活動は、学問と実際の臨床の融和を目指している。内容は、本年度は残念ながらオンライン開催となったが、学術大会（1回/年）、理事会（3回/年）、研修会（3回/年）、認定臨床研修会（2回/年）、専門医セミナー（1回/年）を行なっており、さらに機関誌（3回/年）を発刊している。

日本歯内療法学会の最大の特徴は大学人と開業医がほぼ同数に在籍しており、「臨学一体」で活動しているところである。これにより歯内療法の質の向上に努めている。また、学術大会においても大学医局主体の会と開業医主体の会を織り交ぜながら行っている。2023年の学術大会は大学医局主催となり東京都にて開催する予定。

本学会は、歯内療法の専門として海外のAAE（アメリカ歯内療法学会）やKAE（韓国歯内療法学会）との交流を行うと同時に、IFEA（国際歯内療法連盟）やAPEC（アジア太平洋歯内療法連盟）のメンバーとしても活動している。これにより、日々変わりゆく最新の歯内療法に対して研鑽を積み、国民へ寄与することを心がけている。

「臨学一体」となって専門性を維持し、歯内療法の発展のため精進するとともに国民の健康に寄与するよう邁進したい。

## 一般社団法人 日本レーザー歯学会



### 設立

「日本レーザー歯学研究会」設立 1989年12月9日  
「日本レーザー歯学会」設立（名称変更）1991年11月30日  
「一般社団法人日本レーザー歯学会」設立 2013年11月12日  
**役員（2022年10月31日現在）**

理事長 吉成 伸夫（松本歯科大学教授）  
理事22名 監事2名 顧問2名

**会員数** 908名

**機関誌** 日本レーザー歯学会誌（年3回）

### 専門医・認定医制度

認定パラデンタル24名 認定医34名 専門医（指導医含む）168名 指導医79名

### 設立の目的

本会は学際領域との関連のもとにレーザー歯学の進歩発展を図ることにより社会に貢献することを目的とする。

### 事業

1. レーザー歯学に関心を抱く人々の大会、学術集会、研究会、講習会等の開催
2. レーザー歯学関連図書、教材、機関誌等の発行及び頒布
3. 国内、国外の関連諸団体との連携及び交流事業への参画
4. 指導医、専門医、認定医及び研修施設の認証
5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本学会は1989年に日本レーザー歯学研究会として設立され、1991年から正式に日本レーザー歯学会となった。その後順調に発展し、これまでに34回の学術大会を開催している。活動の成果の1つとして、保険収載されたレーザー歯科治療は、1. う蝕無痛の窩洞形成加算、2. 歯肉剥離搔爬手術時又は歯周組織再生誘導手術におけるレーザー照射の応用加算、3. 口腔粘膜処置、4. 歯肉、歯槽部腫瘍等の軟組織摘出術におけるレーザー機器加算、5. 口腔粘膜血管腫凝固術、6. エナメル質初期う蝕管理加算の計6項目となっている。

レーザー機器が普及し始めた頃、レーザー治療は単に既存の治療・器材の代替として考えられることが多かったが、近年はレーザーがなければ成し得ない治療法が開発されている。さらに、青色LEDなど光源が多彩になったことにより、既知のレーザー波長に加えて「光」全般を研究の対象として扱っている。すなわち、抗菌光線力学療法（Antimicrobial photodynamic therapy: a-PDT）、口腔粘膜疾患のスクリーニング検査（Fluorescence visualization）、レーザー溶接やレーザーシタリング（3Dプリンター技術）、細胞・組織に対する低出力レーザー照射の作用機序の解明、歯科用OCT（Dental optical coherence tomography）などは、歯科界に新しい価値を生み出す技術として期待されている。

本学会は「光」による技術革新とその安全な使用方法の啓発に努め、国民の健康の増進に貢献することを使命として活動している。

## 一般社団法人 日本スポーツ歯科医学会

創立 1990年9月1日 法人認可 2016年4月1日



役員 (2022年11月1日現在)

理事長 安井 利一(明海大学学長)  
理事33名 代議員87名 監事2名

会員数 2,000名

機関誌 和文誌「スポーツ歯学」(年2回)  
国際英文誌「IJSD」(年1回)

### 認定制度

認定医152名 認定マウスガードテクニカルインストラクター  
280名、認定マウスガード研修施設32施設、認定スポーツ  
デンタルハイジニスト85名

### 設立の目的

本会はスポーツ歯学に関する調査・研究を通じて、その  
進歩を図り、会員の知識の向上と国民の啓発を目的とす  
る。

### 事業

- 1.学術雑誌の発行
- 2.学術大会・総会の開催
- 3.スポーツ歯科認定医の養成・認定事業
- 4.スポーツデンタルハイジニストの養成・認定事業
- 5.認定マウスガード研修施設の選考・認定事業
- 6.認定マウスガードテクニカルインストラクターの選考・認定事業
- 7.その他、本会の目的達成に必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本会の活動目標は、(1)スポーツによる国民の健康づくり  
への歯科的支援、(2)マウスガードやフェイスガード等  
によるスポーツ歯科傷害の安全対策、(3)競技力の維持・向  
上に向けた歯科的支援であり、臨学一体を念頭に、さま  
ざまな活動を展開し、競技者やスポーツ愛好家、国民の  
口腔保健と安全確保に貢献している。本会には学術研究、  
学会賞選考、学術論文賞選考、教育普及、編集、認定、  
マウスガードテクニカルインストラクター選考、マウスガー  
ド研修施設選考、渉外、広報、社会保険、倫理、ならびに  
日本スポーツ協会公認スポーツデンティスト連携委員会  
の各委員会が設置されている。スポーツ歯科の普及啓発  
のため、日本歯科医師会、日本学校歯科医会、日本歯科  
技工士会、日本歯科衛生士会、日本スポーツ・健康づくり  
歯学協議会(SHP)等の外部団体との学術交流や情報交  
換を積極的に推進し、2013年度より開始された日本ス  
ポーツ協会公認スポーツデンティスト事業についても協力  
を行っている。また、米国スポーツ歯科医学会、ドイツ  
スポーツ歯科医学会、大韓スポーツ歯科医学会等との国際  
交流にも努めている。

## 特定非営利活動法人 日本臨床歯周病学会

発足 1983年4月 法人設立 2006年6月



役員 (2022年12月1日現在)

理事長 高井康博  
副理事長 石谷昇司 松井徳雄 木村英隆  
理事56名 監事3名 顧問2名

会員数 5,091名

機関誌 「日本臨床歯周病学会誌」年2回発行  
「メールマガジン」月1回発行

### 専門医・認定医制度

認定医412名、指導医99名、歯周インプラント認定医90  
名、歯周インプラント指導医62名、認定歯科衛生士393  
名、指導歯科衛生士26名

### 設立の目的

本法人は、広く一般市民を対象として、歯周治療の普及・啓発に  
関する事業、国内外の関係諸団体との交流事業、治療技術に係  
る各種認定事業等を行うことにより、歯周治療を広く社会に定着さ  
せ豊かで健康な国民生活の増進に寄与することを目的とする。

### 事業

- (1) 歯周治療に関する普及啓発事業
- (2) 歯周治療の向上のための事業
- (3) 国内外における関係諸団体との連携・交流事業
- (4) 市民が安心して受療できる歯周治療専門家の養成事業
- (5) その他この法人の目的達成に必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本学会は、1983年に「臨床歯周病談話会」として創設され、  
その後、「日本臨床歯周病学会」と名を変え、2006年には  
「特定非営利活動法人日本臨床歯周病学会」として生ま  
れ変わりました。2022年には設立40周年を迎えパシフィ  
横浜において、日本臨床歯周病学会40周年記念大会を  
開催いたしました。  
本学会では事業推進の一環として2021年度より、学会運  
営のデジタル化推進と国民への歯周病啓発活動を掲げ  
ております。デジタル化に関しては、7つの支部の教育研  
修会の参加登録、決済、WEB配信、会議システムなどを  
一元化してシステム開発を行っております。今後、年次大  
会も本システムを使用する予定であり、さまざまな分野で  
デジタル化を進めていく予定です。また、日本歯周病学  
会と共同で国民への歯周病啓発活動を進めており、2022  
年に公開された「にゃんかむちゅ〜」のYouTube動画は50  
万回視聴を記録し盛況を受けています。LINEスタンプも  
発売され、今後の国民の健康増進を目的とした啓発活動  
の進展への寄与が期待されています。  
今後も本学会は、市民公開講座や書籍の出版、SNSによ  
る情報発信、学術調査、海外を含む他学会との連携など  
を軸に、国民の皆様に寄り添う学会として、より一層邁進  
していく所存であります。



## 一般社団法人 日本歯科審美学会



**創立** 1988年4月17日 **法人認可** 2015年4月1日

**役員** (2022年11月15日現在)

理事長 大槻 昌幸(東京医科歯科大学)

副理事長 4名、常任理事 19名、理事 32名

代議員 129名 監事 2名 顧問 8名

**会員数** 5,343名

**機関誌** 歯科審美(年2回)

**専門医・認定医制度**

認定医 173名 認定士 49名

ホワイトニングコーディネーター 1,603名

**設立の目的**

歯科審美に関する学問と技術を研究し、歯科審美学の進歩発展を図るとともに、会員が顎口腔の形態美・色彩美・機能美の調和が図られた歯科医療を実践することにより、国民の健康増進及び福祉の向上、活力ある円滑な社会生活の実現並びに人々の幸福の向上に貢献すること

**事業**

1. 学術大会の開催、2. 機関誌及びその他の出版物の刊行、3. 歯科審美に関するセミナー・シンポジウム等の開催、4. 歯科審美に関する認定医・認定士等の養成及び認定、5. 研究の奨励及び研究業績の表彰、6. 国内外における歯科審美関連団体との交流及び情報交換、7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本学会は、歯科審美に関する学問の基礎ならびに臨床に関する研究の発展を期し、併せて審美歯科の進歩発展を図り、顎口腔の形態美・色彩美・機能美の調和が図られた歯科医療を実践することを目的に掲げている。機関誌として「歯科審美」の年2号の発行、学会活動に関する各種情報提供として「ニュースレター」を年2号発行している。また、迅速な情報提供手段としてホームページや電子メールを活用している。学術大会の他に年数回の学術講演セミナーを開催している。さらに、歯科医療従事者養成機関への出張講義や学会主導型研究も実施している。

認定制度としては、歯科医師を対象とした認定医、歯科衛生士・歯科技工士を対象とした認定士に加えて、歯の漂白治療に携わる歯科衛生士を対象にしたホワイトニングコーディネーター制度を設けている。

本学会は国際交流事業として、国際歯科審美学会(IFED)およびアジア歯科審美学会(AAAD)に組織加盟している。また、American Academy of Cosmetic Dentistry(AACD)および韓国歯科審美学会(KAED)と姉妹協定を締結している。

2023年度の第34回学術大会(西谷佳浩大会長、鹿児島大学)は、12月9日～10日に、テーマは「明日へとつながる歯科審美」として開催予定である。

## 日本歯科東洋医学会



**創立** 1983年6月25日

**役員** (2022年11月1日現在)

会長 柿木 保明(九州歯科大学名誉教授)

副会長3名 専務理事1名 常任理事6名 理事32名

評議員24名 監事2名 特別顧問5名 顧問5名

**会員数** 533名

**機関誌** 日本歯科東洋医学会誌(年1回)

**専門医・認定医制度**

専門医16名 指導医26名 認定医65名

**設立の目的**

本会は東洋医学の研究、研修、指導及び会員相互の親睦を目的とする。

**事業**

1. 東洋医学及び関連分野の研究、歯科領域への適用と開発、教育ならびに普及  
2. 学術大会、研修会の開催  
3. 認定資格制度の実施  
4. 会誌・会報の発行  
5. 一般社会への歯科東洋医学の普及

### 学会活動の現況と将来

日本歯科東洋医学会は、1979年6月、WHOが加盟各国に対して「鍼灸療法を現代医療の一環として積極的に取り上げるように」との勧告を出した事を契機に、松平邦夫・初代会長が片山伊九右衛門 教授(明海大学歯学部)と間中喜雄 博士(北里研究所東洋医学研究所)の全面的バックアップを受け、設立されました。

本学会は地域の臨床現場で活躍されている先生方が中心となって設立・運営がなされてきましたが、時代の流れとともに、歯学部教育においても東洋医学の重要性が理解されるようになりました。そのため、歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成28年度改訂版に「和漢薬」が明記されました。また、令和5年版歯科医師国家試験出題基準にも「和漢薬」が明記され、歯科医師国家試験に和漢薬(漢方薬)に関する内容が歯科医師国家試験に出題される見込みとなりました。これを受け、漢方診療を専門の一つとする本学会では、歯学部教育における講義内容の改変、卒後教育の充実などに力を注ぎたいと考えています。

従来、推進している講演会、研修会を通じ東洋医学の知識と技術の普及や、歯科臨床に役立つ東洋医学の応用について提言を行う活動も引き続き実施し、教育現場と臨床現場に歯科東洋医学を正しく普及するべく活動してまいります。

## 一般社団法人 日本口腔リハビリテーション学会



**創立** 1987年に日本顎頭蓋機能研究会として創立  
2011年5月から現在の学会名に改名

### 役員（2022年12月1日現在）

理事長 菊谷 武（日本歯科大学 教授、口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長）  
副理事長2名 理事22名 監事2名

**会員数** 621名

**機関誌** 日本口腔リハビリテーション学会雑誌（年1回）

### 専門医・認定医制度

認定医119名（指導医40名含む） 暫定指導医10名  
認定歯科衛生士36名 認定言語聴覚士1名

### 設立の目的

本学会は、口腔リハビリテーションおよび顎頭蓋機能について基礎ならびに臨床の進歩発展を期し、あわせて歯科医療の向上を図り、国民の健康に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 学術大会、講演会等の開催
2. 研究活動の推進
3. 研究論文の表彰
4. 資格認定事業
5. その他当法人の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

理事長1名、副理事長2名、理事22名、監事2名で理事会が構成され、その傘下に認定委員会、雑誌編集委員会、医療委員会、COI委員会、専門医制度準備委員会、表彰委員会および用語委員会の7常置委員会と、書籍「口腔リハビリテーション（仮称）」編集委員会および咀嚼・食塊形成機能検査のエビデンスに関する委員会の2特別委員会があり活動を行っている。学会誌「日本口腔リハビリテーション学会雑誌」を年1回発刊し、原著4編、症例報告2編、調査1編、計7編の論文を掲載している。

また、口腔リハビリテーション認定医の研修および認定医試験受験のためのテキストとして、本学会が責任編集する書籍「口腔リハビリテーション（仮称）」の2023年度発刊が決議され、編集委員会が発足した。

## 一般社団法人 日本デジタル歯科学会



**創立** 2010年3月 **法人認可** 2016年2月

### 役員（2022年9月30日現在）

理事長 末瀬一彦（大阪歯科大学）  
理事30名 代議員110名 監事2名

**会員数** 1,008名

**機関誌** Journal of Digital Dentistry  
（年3回 うち1回学術大会抄録集）

### 専門医・認定医制度

専門医・技術認定士・認定アドバイザー

### 設立の目的

本法人は、歯科医療におけるICTの利活用を促進し、産学臨の関係領域との絆を深め、歯科臨床を通して国民に安全、安心、良質な医療を提供することを目的とし、そのためには、教育現場での指針を確立し、基礎的・臨床的研究を支援するとともに、デジタル機器を扱うスペシャリストを養成することによって、国民の健康増進及び福祉の向上に貢献することを会員共通の課題とする。

### 学会活動の現況と将来

本学会は2010年に「日本歯科CAD/CAM学会」として設立後、歯科領域の各分野におけるデジタルテクノロジーの導入によって、それらを包括的に研鑽するために2014年「日本デジタル歯科学会」に改称した。設立以降、毎年定期的に総会、学術大会を全国各地で開催し、2022年までに継続的に13回の学術大会を開催してきた。最近の学術大会では「歯科用CAD/CAMシステム」における補綴領域だけでなく、画像診断、インプラント治療、矯正歯科治療、さらにはオンラインレセプトなどの医療情報に係る話題など広範囲にわたるデジタルデンティストリーを研鑽領域としている。また、毎年夏季及び冬季セミナーを開催し、時代に応じたトレンドな話題を取り上げている。さらに専門医、技術認定士、技術アドバイザーの制度を確立し、認定にあたっては筆記試験、プレゼンテーションだけでなく実技試験を行うことによって、デジタル機器を取り扱うスペシャリストの養成に努めている。一方、国際デジタル歯科学会（IADDM）の創設メンバーとして世界をリードするとともに、海外においても数少ない「デジタル歯科学会」として、英文雑誌の機関誌を発刊し、広く海外からの基礎的、臨床的論文や症例報告などの収載を企画し、国際的にも認知される学会を目指している。

## 一般社団法人 日本歯学系学会協議会



創立 2003年9月16日 法人認可 2007年4月1日

### 役員 (2022年12月1日現在)

理事長 羽村 章(一般社団法人 日本老年歯科医学会、  
一般社団法人 日本総合歯科学会)

副理事長 今井 裕(一般社団法人 日本有病者歯科医  
療学会)

外木守雄(特定非営利活動法人 日本睡眠  
歯科学会)

常任理事5名 理事7名 監事2名

会員数 85学会

### 設立の目的

すべての歯学系学会の連携と協力のもと、学術研究に関  
する諸問題に対する協議と提言、そして、日本学術会議  
に積極的に協力して歯学の学術研究の推進と普及を図る  
ことにより、国民の健康と福祉の向上に貢献すること。

### 事業

1. 歯学系研究・教育・医療の推進及びその成果の普及  
に関する行政、産業界及び国民への提言及び啓発口  
腔保健に関する諸事情の連絡及び後援
2. シンポジウム及び研究会等の開催
3. 日本学術会議活動への協力
4. その他

本会は、歯学協(しがくきょう)との通称で呼ばれている。  
歯学系の学会間の交流を図り、学術の発展に寄与すると  
ともに、会員の研究成果を社会へ還元するため、そして歯  
学系学会の社会的認知度の向上ならびに国民の健康増  
進に寄与することを会員共通の目的として事業を行って  
いる。特に本会の事業として最も大きな柱は、日本学術会  
議歯学委員会への協力である。日本学術会議、特に歯  
学委員会からの情報発信を行うとともに、本会でいう講演  
会・シンポジウムでは必ず主催者として名を連ねている。  
本年度の講演会は「共用試験の新しいルール」と題して6  
月に行われ、大学勤務者をはじめとして300名を超える  
方々が参加した。なお、日本歯学系学会社会保険委員  
会連合(歯保連)は、歯学協から発展的に分離した団体で  
あり、歯科診療に対して適切かつ合理的な診療報酬はど  
うあるべきか研究している組織である。この歯保連への協  
力も歯学協として力を入れている。歯学協のHPには、日  
本学術会議と歯保連の情報が閲覧できるようになっている。

現在、85学会が歯学協の会員として名を連ねている。こ  
のうち歯科大学・歯学部が持つ学術団体は21学会で、国  
公立6学会、私立15学会となっており、特に私立は16学会  
中15学会と多くの学会が参加している。日本歯科医学会  
分科会は42学会であり、専門分科会25学会中24学会、認  
定分科会21学会中18学会が参加している。さらに日本医  
学会分科会1学会、歯科技工士・衛生士が主体の2学会、  
その他の19学会となっている。なお、歯学協の監事は2名  
いるが、うち1名は発足当時から日本歯科医師会役員が  
務めている。

## 日本バイオマテリアル学会



創立 1978年

### 役員 (2022年12月1日現在)

会長 山岡哲二(国立循環器病研究センター研究所  
生体医工学部 部長)

常任理事9名 理事24名 監事2名

会員数 1,244名

機関誌 バイオマテリアル-生体材料-(年4回)

### 設立の目的

本会は、バイオマテリアルおよびその応用に関する国内  
外の研究の連絡と研究の進歩・教育の促進をはかり、もっ  
て学術の発展および技術の向上に寄与することを目的と  
する。

### 事業

1. 常任理事会、理事会、評議員会、総会、委員会、ワー  
キンググループ会議の開催
2. 大会、シンポジウム、セミナーの開催
3. 機関誌および図書印刷物の刊行
4. 調査および研究
5. その他前条の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本学会は、生体に使用する材料(バイオマテリアル)の  
開発およびその応用に関する科学と技術を発展させるこ  
とを目的とし1978年に設立されました。かつてバイオマテ  
リアルは、“a nonviable material used in a medical device,  
intended to interact with biological systems”と定義され、  
金属、セラミックス、合成高分子、生体由来材料を駆使し  
た人工心臓や人工関節などの医療機器、および、ドラッグ  
デリバリーシステムに於ける薬物キャリアなど多くの成果を  
輩出して参りました。近年、生きた細胞や組織を“マテリア  
ル”として用いる再生医療研究の急速な進歩にともない、  
日本バイオマテリアル学会は分子生物学や細胞生物学  
的手法を積極的に取り入れ、医歯薬学領域への貢献を  
目指して成長を続けております。

秋の年次大会、特定のテーマに焦点を当てた講演会や  
セミナー、北海道・東北・北信越・関東・中部・関西・中四  
国・九州各ブロックの講演会活動をすすめ、また年4回発  
行している学会和文誌「生体材料」、英文誌「Journal of  
Biomedical Materials Research A/B (Wiley社)」、世界バイ  
オマテリアル連合(IUSBSE) 参画海外学会との連携を通し  
て、全国の大学、研究機関、企業に所属する会員諸氏の  
情報交換の場を提供し、産業界との協力のもと、研究成  
果を社会に還元することを目指しています。

末筆ながら口腔保健協会様が80周年の日を迎えられた  
ことを心よりお慶び申し上げます。

## 一般社団法人 日本歯科技工学会



発足 1979年8月5日 法人設立 2013年4月1日

役員 (2022年12月1日現在)

会長 石川 功和

副会長 松村 英雄

下江 宰司

理事20名 代議員76名 監事2名

会員数 1,086名

機関誌 日本歯科技工学会雑誌(年2回発行)

英文機関誌 Asian Pacific Journal of Dentistry (APJD)(年2回発行)

専門医・認定医制度

専門歯科技工士 97名

設立の目的

当法人は、歯科技工の進歩並びに知識の普及に貢献し、医療に関する学術文化および国民の福祉と医療の発展に寄与するとともに、社員および会員の歯科技工の研究発表、教育および技術の向上を図ることを目的とする。

事業

- (1)会員の研究発表会、学術講演会等の開催
- (2)教育に関する事業
- (3)歯科技工技術と科学・医療・福祉の推進に関する事業
- (4)歯科技工に関する広報活動ならびに情報提供
- (5)機関誌その他の図書・刊行物等の発行
- (6)歯科技工に関する研究および調査
- (7)歯科技工に関する学術及び技術の国際交流に関する事業
- (8)日本歯科技工学会認定専門歯科技工士制度の実施
- (9)会員の功績評価・表彰の実施
- (10)前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業およびその他法人の目的を達成するために必要な事業

学会活動の現況と将来

本学会は1979年に「日本歯科技工士学会」として発足いたしました。その後、1985年「日本歯科技工学会」と学会名を改め、歯科技工の臨床、研究および教育に従事するもの、またはこれに関心を有する歯科技工士は言うに及ばず、歯科医師、歯科衛生士、歯科関連企業の方々への開かれた学会となりました。2013年には一般社団法人日本歯科技工学会に移行し、現在にいたっております。日本歯科技工学会では、年1回の学術大会、各支部での学術大会、機関誌発行を通し時代の波に沿った研鑽の場を提供しております。今後も様々な活動にて歯科技工を通し、歯科医療の普及及び向上に寄与するために学会活動を進めてまいります。

## 一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会



創立 1963年2月27日 法人認可 2017年4月13日

役員 (2022年12月15日現在)

理事長 眞木 吉信(東京歯科大学名誉教授)

副理事長 合場 千佳子(日本歯科大学東京短期大学)

副理事長 大川 由一(千葉県立保健医療大学)

副理事長 犬飼 順子(愛知学院大学短期大学部)

理事29名 監事2名 顧問2名 参与4名

会員校数 177校(2022年12月15日現在)

認定・認定更新制度

認定歯科衛生士数 633名(2022年4月1日現在)

設立の目的

有能な歯科衛生士を養成するために必要な教育上の諸問題について、研究、協議を行うと共に、専任教員の資質向上をはかり、歯科衛生士養成教育の充実発展に寄与することを目的に、1963年に設立されました。2017年4月には法人化され、一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会として再スタートし、より公共性の高い組織として活動を行っております。

学会活動の現況と将来

全国歯科衛生士教育協議会は昭和37年(1962年)に、全国18校の参加により、歯科衛生士の養成教育の向上を目的として発足した組織です。現在では加盟校が177校に増加し(2022年5月末)今年では会の創立60周年を迎えます。

この10年前後の歯科衛生士養成教育には目を見張る変化があります。本会の3年間にわたる厚生科学研究の結果、2010年には歯科衛生士教育の年限が3年以上になり、短期大学の増加はもちろん、4年制大学も13校となりました。これに対応した教育カリキュラム「歯科衛生学教育コア・カリキュラム」の作成を行うとともに、全国の歯科衛生士養成機関の専任教員を対象とした、5段階にわたる講習会を設定して、最終的には数年で認定資格が獲得できる制度とこの認定更新の運営を常態化し、学生教育のみならず、学生を教育する立場にある専任教員の資質向上も目指しております。

全国歯科衛生士教育協議会は、また現行の30冊前後の歯科衛生士教本の監修を行い、全国の専門学校から4年制大学の学生にとって確実に身につけていただきたい教育内容を確認しております。2023年度からはこの教科書のシリーズ名が「最新歯科衛生士教本」から「歯科衛生学シリーズ」と変わります。将来的には歯科医学をベースにした「歯科衛生学」という新たな学問体系を充実させ、歯科衛生士独自の業務の確立を目指します。



## 日本歯科衛生教育学会



**創立** 2010年12月10日

**役員** (2022年12月15日現在)

理事長 石川裕子(千葉県立保健医療大学健康科学部  
歯科衛生学科 教授)

副理事長 畠中能子(関西女子短期大学歯科衛生学科  
教授)

理事20名 監事2名

**会員数** 846名

**機関誌** 日本歯科衛生教育学会雑誌(年2回)

### 設立の目的

本会は、歯科保健・医療・福祉の社会的な要請に応えるべく、歯科衛生学教育の向上を目指すとともに、歯科衛生学の発展に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 総会の開催
2. 学術大会の開催
3. 学術誌「日本歯科衛生教育学会雑誌(日衛教育誌)」の刊行
4. 歯科衛生学教育に関する研究および情報交換
5. その他本会の目的達成に必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本学会は、歯科衛生学教育の向上を目指し設立され、会員の多くは専門学校、短期大学、4年制大学に勤務する歯科衛生士教員である。

学会の事業を企画運営するのは委員会であり、設立当初は5つ(総務、学術・企画、編集、広報、倫理)であったが、2022年4月現在、8つの委員会(総務、学術、編集、研究・倫理、利益相反、教育活動、広報、規程検討)となった。各委員会は常任理事である委員長を中心に独立しつつも連携を取り、webや対面で活動を行っている。最近では、これまでの各委員会活動の内容を見直し、委員会規程を整え基盤強化を図っている。また、年に1回の学術大会では、コロナ禍以降多くの学会が採用しているweb開催を2020年度から取り入れることで、多くの会員が学術大会に参加することができるようになった。毎回、タイムリーな内容の特別講演、教育講演、シンポジウムを企画している。さらに、最近では、オンデマンドで受講できる利益相反に関する講義ビデオを作成するなど、会員に必要な情報を提供できるような取り組みも行っている。

学会の将来としては、会員の教育・研究の情報交換だけではなく、各会員による歯科衛生学の教育・研究に対し学会としてバックアップしていくこと、若手の会員が活躍できる自立した組織とすることを目指している。さらに、学会として社会貢献できるように歩んでいく所存である。

## 特定非営利活動法人日本咀嚼学会



**創立** 1990年11月24日 法人認可 2006年2月3日

**役員** (2022年12月15日現在)

理事長 志賀 博(日本歯科大学生命歯学部歯科補綴学第1講座教授)

副理事長 小野高裕(新潟大学大学院医歯学総合研究科包括歯科補綴学分野 教授)

山村健介(新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生理学分野 教授)

理事29名 監事2名

**会員数** 1,034名

**機関誌** 日本咀嚼学会雑誌(年2回)

### 設立の目的

広く一般市民を対象として、咀嚼システムと全身機能との関連を明らかにし、健康科学の発展を目指す国内外の関連機関と連携しながら、学際的学術交流を深め、国民の保健、医療、福祉の向上に貢献することを目的とする

### 事業

1. 保健、医療及び福祉の増進を図る活動
2. 社会教育の推進を図る活動
3. 国際協力の活動
4. 科学技術の振興を図る活動

### 学会活動の現況と将来

#### 1. 学会活動の現況について

##### 【学術大会の開催】

2022年10月1・2日徳島大学大塚講堂にて、「咀嚼を見つめ直す」をテーマとし第33回学術大会を開催した(大会長:徳島大学大学院医歯薬学研究部教授市川哲雄先生)。コロナ禍のためハイブリット開催となったが、200名を超える総参加者数となり活発な議論が交わされた。

##### 【市民を対象とした咀嚼と健康に関する講演会等の開催による社会教育活動】

市民向けの咀嚼と健康ファミリーフォーラムについては、今年で28回目の開催となった。2020年にオンデマンド配信に移行後、毎回1,300名前後の方が動画視聴を行っている。また、2020年より、食育と咀嚼の大切さを啓発するため、青年期、学童期、乳幼児期、それぞれの時期の咀嚼および食育の要点について動画を公開している。これらの事業の集大成として、パンフレットを作成し、HP上での公開と会員への配付を行った。

##### 【学術講演会2022の開催】

2022年12月3・4日には学会所属の多分野の咀嚼の専門家が一堂に会し、最新の研究結果を発表する場として学術講演会2022を開催した。約100名の会員が聴講する中で、分野を超えた議論がなされた。後日一般の方向けにオンデマンド配信も行う予定である。

#### 2. 将来について

咀嚼の意義や咀嚼が健康にどのように関係しているかについて議論し、国民に伝えていく所存である。

## 口腔病学会

**創立** 1927年3月20日設立

**役員** (2022年10月1日現在)

会 長: 依田 哲也

副 会 長: 新田 浩

常任理事: 池田 通(庶務・会計担当)

鈴木敏彦(編集担当)

島田康史(集会担当)

理事42名 学内評議員22名 学外評議員37 監事2名

**会員数** 738名

**機関誌** 口腔病学会雑誌(年3号)

### 設立の目的

本会は広く歯学の進歩、発展に寄与し、あわせて会員相互の親睦を図ることを目的とする。

### 事業

- 1.総会 毎年1回学術大会期間中に開催する。
- 2.学術大会 会員の研究発表、特別講演などを行う。
- 3.例会 学術講演を行う。
- 4.会誌の発行 口腔病学会雑誌を発行する。
- 5.その他 本会の目的達成に必要と認められる事業。



### 学会活動の現況と将来

本学会は東京医科歯科大学の前身である東京高等歯科医学校の開校1年前に、その母体となった文部省歯科医術開業試験附属病院で発足し、5年後に100周年を迎える。設立間もない第9回学術大会では、東京高等歯科医学校から37演題の他に、東京帝大17、大阪帝大15、名古屋帝大3、日本歯専3、九州歯専2演題と全国の大学から発表があり、大阪、名古屋で地方会も開催された全国的な学会であった。しかし、現在は多くの各種学会の発足に伴い、その使命は変化し、東京医科歯科大学歯学部学内の学会の様相を呈している。

学術大会は戦争による中断をはさみながら、今年第87回をオンラインハイブリッドで開催され、一般口演の他に優秀学部学生口演、退任教授による特別講演、最先端口腔科学研究推進プロジェクト発表、全54演題が発表された。また、口腔病学会雑誌は第89巻を発行した。

今後は、留学後に母国に戻って活躍している研究者を組織化することで国際的に発展させ、雑誌についても国内外の同窓生に興味を持っていただけるような内容を検討し、さらに歯学部内だけでなく、理工学領域との共同研究も視野に入れた学会へと展開していきたい。

## 一般社団法人 日本全身咬合学会



**創立** 1993年12月11日 法人認可 2008年9月8日

**役員** (2022年11月1日現在)

理事長 渡邊 誠

(宮城学院女子大学生活環境科学研究所)

副理事長2名 常任理事14名 理事19名

代議員55名 監事2名 顧問2名

**会員数** 377名

**機関誌** 日本全身咬合学会雑誌(年2回)

### 認定制度

指導医・指導者26名 認定医・認定者30名

### 設立の目的

本法人は、咬合が全身の健康の維持と増進に寄与することを究明すると共に、関連する知識の交換、会員相互及び内外の学会との連携、協力等を行うことにより、咬合学の進展、普及を図り、国民の健康、医療、福祉の向上に貢献することを目的とする。

### 事業

- 1.学術大会、その他各種学術集会の開催
- 2.学会機関誌及びその他の出版物の刊行 他

### 学会活動の現況と将来

一般社団法人口腔保健協会創立80周年の記念すべき節目を迎えること、心よりお祝い申し上げます。今日、諸科学の発展に伴って咬合の重要性は、歯科医療の枠を超えて国民に広く認知されています。本学会は、咬合が全身の健康の維持・増進に寄与することを究明し、その成果を国民の健康・医療・福祉の向上に還元することを目的に活動しています。本学会が主催する学術集会や公開講演会には、目的に賛同する歯科医師を始め、医師、歯科衛生士、鍼灸師、柔道整復師、カイロプラクターなど多様な専門職が参加し、知識・技術の交換が行われています。会員相互・内外の学会との連携、協力が積極的に推進されています。咬合の加齢変化は極めてダイナミックで、従来の横断的な手法を用いた知見からは「全身咬合」の究明に至らず、今後の日本全身咬合学会は、研究の枠に捕らわれない「咬合から全身をみる」・「全身から咬合をみる」視点に立った展開を試みます。研究成果の蓄積に伴って情報発信の重要性が増すため、Web集会や講演会の開催によるオンデマンドの情報共有を図り、会員のみならず広く社会に開かれた学会を目指し、また、咬合と全身の健康の関わり研究・臨床応用には、ライフステージが考慮され、eラーニング等を活用した生涯教育にも取り組むことになります。このためには、貴協会の益々の発展とご支援が大切です。

## 一般社団法人 ジャパンオーラルヘルス学会



**創立** 1998年4月4日 **法人認可** 2012年4月2日

**役員** (2022年12月1日現在)

理事長 山根 源之(東京歯科大学 名誉教授)

理事43名 代議員84名 監事2名

**会員数** 706名

**機関誌** ジャパンオーラルヘルス学会誌(年1回)

**認定制度**

歯科ドック指導医18名、歯科ドック認定医193名、  
ドックコーディネーター123名、予防歯科認定医61名、  
予防歯科認定歯科衛生士40名、歯科ドック認定施設11  
施設

**設立の目的**

本法人の活動は、会員相互及び内外の関連学会との連携協力を行うことにより、口腔健康管理学に基づいた口腔に関連する病態及び機能に関わる研究並びに会員の知識の普及に貢献するとともに、それにより国民の健康・保健・福祉に寄与することを目的とする。

**事業**

1. 学術大会、その他各種学術集会の開催
2. 学会機関誌及びその他の出版物の刊行
3. 国民に対する口腔健康管理に関する啓発
4. 口腔領域における歯科人間ドックに関する認定医等の養成並びに認定

5. 口腔健康管理学の学問体系の樹立及び研究の奨励並びに研究業績の表彰
6. 国内外における関連団体との交流
7. その他、本法人の目的達成のために必要と認められる事業

**学会活動の現況と将来**

本学会の前身は1998年創設の日本歯科人間ドック学会である。当初は一連の活動を「歯科ドック」としてとらえ、う蝕と歯周病の予防と早期発見のために歯科ドック実施機関を全国に展開してきた。その後、口腔がんをはじめ口腔粘膜疾患の早期発見とその予防および生活指導も重視されてきたため、従来の事業に加え、全身の健康を維持・増進させるための口腔の健康支援を学会の目的として加えた。口腔症状から全身的疾患を疑い医科と連携し、また全身的疾患から生じる口腔症状に対応するため、2018年6月に一般社団法人ジャパンオーラルヘルス学会に名称を変更した。現在、学会には歯科(口腔)ドック(口腔粘膜・がん検診を含む)、口腔機能管理、口腔衛生管理、健康支援歯科(禁煙活動を含む)、予防、医療安全の6部会を設置し活動している。禁煙活動については、2010年6月禁煙宣言を行い、同年10月から禁煙推進学術ネットワークに参加してきたが、2022年4月には歯科系学会(旧口腔9学会)脱タバコ社会実現委員会に加盟し、禁煙活動の幅を広げた。

今後、学術大会、研修会、講演会、部会活動を通して会員の研修を進め、歯科ドック認定施設を中心に国民への啓発活動をより加速化させたいと考えている。

## 公益社団法人 日本臨床矯正歯科医会



**創立** 1973年 **法人認可** 2012年9月14日

**役員** (2022年12月1日現在)

会長 野村 泰世(のむら矯正歯科院長)

副会長 茶谷 仁史(ユニ矯正歯科クリニック理事長)

理事8名 監事2名

**会員数** 403名

**機関誌** 日本臨床矯正歯科医会雑誌(年2回)

**設立の目的**

本法人は、広く国民の健康増進を図るため、臨床矯正歯科医療に関する学術大会・セミナー・講習会等の開催、学会誌や広報物等による普及啓発等を行い、矯正歯科医療の質の向上を図り、もって矯正歯科医療の進歩発展に寄与することを目的とする。

**事業**

1. 矯正歯科医療に関する学術大会、セミナー、講習会、助言相談、調査研究、資格認定及び広報活動等を行い、国民に対する適正な矯正歯科医療の普及を推進する事業
2. 関連諸団体の活動に関する情報交換及び協力
3. その他本法人の目的を達成するために必要な事業

**学会活動の現況と将来**

日本臨床矯正歯科医会は、当時では珍しかった歯科矯正治療を専門に行う矯正歯科単科開業医の団体として、1973年に設立されました。その後、法人格を取得し、2012年には臨床矯正歯科医療を進歩発展させ、国民の健康増進に貢献するための公益社団法人に移行しました。この2023年には設立50周年記念を迎えます。

本会は会員の質の担保と資質向上のため矯正歯科治療症例報告の義務を課しています。さらに本会の事業は、矯正歯科に関連する学術大会等の開催、学術刊行物の発行などの学術的活動のみならず、一般向け刊行物の発行、市民公開講座の開催などに加えてホームページを介しての広報啓発活動にも注力しています。さらには本会公式ホームページ上に「矯正歯科なんでも相談」窓口の開催、養護教諭、学校歯科医を対象とした啓発活動事業、治療スタッフの育成支援、矯正治療中の患者さんのための「転医システム」の整備、「治療継続支援システム」の構築、孤児遺児に矯正歯科治療を無償提供するプロボノ事業など多様な事業を行っています。

中でも2004年に本会のホームページに設けた「矯正歯科なんでも相談」の相談件数が急増し、ここ2、3年は300件を超えてきました。本会は矯正歯科単科開業医として、患者さんにより近い立場から矯正歯科医療に関する正しい情報を提供していく所存です。



## 日本口腔筋機能療法（MFT）学会



**創立** 2002年に日本口腔筋機能療法研究会として創立、  
2013年9月5日に日本口腔筋機能療法学会に改名

### 役員（2022年11月1日現在）

会長 坂本輝雄

副会長2名 理事15名 監事2名 顧問6名 参与2名

**会員数** 950名

**機関誌** MFT学会会誌(年1回)

### 専門医・認定医制度

現在、認定歯科衛生士制度の制定を検討中。

### 設立の目的

本会は、口腔筋機能療法に関する資質の向上、関連歯科医学の進歩発展に寄与し、あわせて会員相互の親睦、および社会の福祉と国民の健康増進に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 学術大会、研修会等の開催
2. 学会誌、会報の発刊
3. 資格認定事業
4. その他

### 学会活動の現況と将来

本学会は、大野肅英初代会長のもと、2002年に日本口腔筋機能療法(MFT)研究会として発足し、東京歯科大学血脇ホールにて第1研究会が開催され、故William E Zickefoose先生による講演が行われました。参加人数158人、会員数125人とまだまだ小さな研究会でした。その後、年々と会員数、参加人数が増え、第7回から津田ホールに会場を移し、RTDが行われるようになりました。山口秀晴二代目会長のもと、2013年に学会となり第1回学術大会が開催されました。また、学会事務局を2015年から学会事務局を口腔保健協会にお願いを致しました。そして2017年の第5回大会より会場を有楽町朝日ホールに移しました。2018年から会長が高橋治先生になり、2019年の第7回大会から2日間の開催になり、2022年より坂本輝雄が会長を引き継ぎました。2022年の学術大会は、研究会創立20周年にあたり、第20回学術大会(MFT研究会創立20周年記念大会)としました。本学会の今後ですが、会員数も1000人を超え(2019年)、運営面では2015年より発足した委員会制度をさらに充実させ、スムーズな学会運営ができるようにしたいと思えます。また本年度からポイント制がスタートし、これをベースとしてMFT学会認定衛生士制度を施行する予定です。

## 一般社団法人 日本インプラント臨床研究会



**創 立** 1974年

**役 員** (2022年9月30日現在)

**会 長**: 田中譲治

**副会長**: 浅賀 寛・中野喜右人

**専務理事**: 笹谷和伸

理事10名 監事2名

**会員数** 519名

**発行物** 「インプラントのための重要12キーワードベスト240論文」その他多数

### 設立の目的

口腔インプラントに関する分野において、公益社団法人日本口腔インプラント学会指定研修施設として会員の臨床技術及び知識の向上のための研修を行い、口腔インプラント学の学術研究ならびに医療活動の向上と発展に寄与することを会員共通の目的とする。

### 事業

1. (公社)日本口腔インプラント学会指定研修施設としての活動
2. (公社)日本口腔インプラント学会認定の専修医、専門医、指導医の養成
3. 口腔インプラント学に関する研修会、講習会の開催
4. 機関誌およびその他の出版物の発行
5. 国内外における口腔インプラント学に関する諸学術学会および関係団体との協力、連携
6. AOIA(アジア口腔インプラント学会)日本支部の運営
7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 学会活動の現況と将来

当会、日本インプラント臨床研究会(CISJ: Clinical Implant Society of Japan)は、1974年に故乙部朱門先生の呼びかけで創立され、インプラントへの熱い思いとフィロソフィーを今に継承しております。2024年には創立50周年を迎えます。当会に入会するためには当会主催の学会認定講習会を受講する必要がありますが、現在、会員は全国に500名を超えております。日本口腔インプラント学会指定研修施設として学会活動も活発で、現在、指導医15名、専門医127名が在籍しております。主な活動としては、まずは夏におこなわれる勉強合宿である「全員発表研修会」があげられます。参加者全員(毎年100名前後)が発表する研修会で、その内容は毎年クインテッセンス出版により書籍としてまとめられ好評を得ております。年間行事としては、専門医取得に力を注ぐとともに、著名な外来講師を招いての「特別研修会」を年4回、セレクト会員と外部講師による「定例研修会」を年2回、「関西支部研修会」が年4～6回。「CISJ女性の会」も発足され毎年銀座にてランチ会を兼ねた勉強会、また、「専門歯科衛生士育成3日間コース」の開催やアジア口腔インプラント学会(AOIA)も先導しております。以上のように、真のインプラントを探求し、日本のインプラント治療の発展に寄与できるよう更なる充実を推し進めております。詳しくはホームページ(<http://www.cisj.org>)まで。



## 東京矯正歯科学会



**創立** 1932年

**役員** (2022年12月1日現在)

会長 本吉 満(日本大学歯学部教授)  
副会長 簡野瑞誠(チェレステ矯正歯科荏荷谷 院長)  
理事18名 監事2名

**会員数** 2,373名

**機関誌** 東京矯正歯科学会雑誌(年2回)

### 設立の目的

本学会は、歯科矯正学の進歩、発展をはかるとともに、地域社会の福祉に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 年次総会を開催し、会務の報告等を行う
2. 学術大会を開催し、学術研究等について発表・討論を行う
3. その他本学会の目的を達成するための事業

### 学会活動の現況と将来

東京矯正歯科学会は1932年に設立され、今年で90周年を迎えます。そして本年の2022年、創立90周年記念大会を開催することを企図して実現することができました。本来であれば前会長の新井一仁先生の基で2021年に80周年記念学術大会を2日間に渡り開催する予定でしたが、COVID-19感染症拡大の影響により規模が縮小され、記念大会は1年延期となりました。本年、前会長の意思を受け継いで記念大会を開催することが出来たこと、口腔保健協会をはじめ関係各位に感謝申し上げます。本記念大会においてCOVID-19感染症の影響は依然としてあったのですが、対面とオンラインのハイブリッドでの開催となり、過去最高の1,635名の参加者数となりました。「矯正治療の伝統と革新」と題して行われた記念シンポジウムは、ここ10年間の集大成と言えるもので、所属する10大学の教授または各大学を代表する先生方からのご講演を頂き、とても有意義な内容となりました。

記念講演Ⅰの演者として新潟大学大学院医歯学総合研究科歯科矯正学分野教授の齋藤 功先生を、記念講演Ⅱの演者に東京歯科大学法歯学・法人類学講座教授の橋本正次先生をお招きし、そして特別講演演者として厚生労働省医政局歯科保健課課長の小椋正之先生にご登壇いただきご講演いただきました。

また、記念式典において、ここ10年間に本学会へご尽力いただいた先生方にその功労に感謝して表彰いたしました。

COVID-19を克服して以前のように活気のある会場での討論が繰り広げられることを祈念し、今後益々口腔保健協会と共に本学会が発展します事を願っております。

本吉 満

## Osseointegration Study Club of Japan (OJ)



**創立** 2002年6月

**役員** (2022年12月1日現在)

会長 瀧野 裕行  
副会長 松島 正和  
日高 豊彦  
金成 雅彦

専務理事1名、常任理事14名、理事23名、監事1名、相談役8名、顧問4名

**会員数** 663名

**機関誌** 別冊QDI 年次ミーティング抄録集を発行(年1回)

### 設立の目的

本会の目的はオッセオインテグレーションの概念に基づくインプラント療法の正しい知識と適切な治療技術の普及に努め、インプラント療法の研鑽を通じて歯科医療の向上に寄与するものとする。

### 学会活動の現況と将来

Osseointegration Study Club of Japan(オッセオインテグレーション・スタディ・クラブ・オブ・ジャパン/略称:OJ)は、インプラント治療に携わる数々のスタディグループが垣根を越えて参加協力すべく2002年に設立された臨床医によるスタディグループです。

その目的はグループ間の交流、情報交換のみならず互いの研鑽による技術の向上、次世代のインプラントロジストの育成、そして日本におけるインプラント治療の発展に寄与することです。このため私たちOJの会員は互いの『違いを』認め、そのうえで建設的な活動を行うことを目標としています。

現在OJは日本最大級となる600人の会員が所属し、ミッドウィンターミーティング、年次ミーティング、ロスアンゼルスでの OSCSC との合同ミーティングなどの大会活動を行っております。その中で会員の知識と臨床の質を高めるということを目的に、本当の意味での歯科臨床におけるインプラントの位置づけ、というものを確立していきたいと考えています。

## 近畿東海矯正歯科学会



**創立** 1958年5月25日

**役員** (2022年12月1日現在)

会長 出村 昇 (金沢医科大学教授)  
副会長 中川 学 (中川矯正歯科医院)  
理事5名 幹事5名 監事2名

**会員数** 1,047名

**機関誌** 近畿東海矯正歯科学会雑誌 (年1回)

### 設立の目的

本会は歯科矯正学の進歩発展と会員相互の親睦をはかる事を目的とする。

### 事業

1. 学術大会の開催
2. 学会誌の発行
3. その他目的達成に必要と認める事項

### 学会活動の現況と将来

近畿東海矯正歯科学会とは日本矯正歯科学会の構成団体として昭和33年(1958年)5月に会員数138名で発足し、昭和49年(1974年)に日本矯正歯科学会の会則変更に伴い独立した学会組織に移行し、現在の会員数は1000名を超える学術団体に発展している。学会の運営は平成4年度より理事会制度を採用し、近畿東海地区の4つの大学(愛知学院大学、朝日大学、大阪歯科大学、大阪大学)が庶務、財務、学術、編集の会務を分担し、それぞれに委員会を設置し、学会の運営、学術雑誌の発行など各種活動をおこなっている。さらに理事会と評議員会を年3回程度開催し、様々な議案の発案、審議、承認をおこない、会員に活動の状況を周知している。学会活動は毎年1回の学術大会・総会の開催ならびに年1回の学会雑誌の発刊をおこなっている。学術大会は会員による一般講演(学術口演、学術展示、症例展示)と日本矯正歯科学会との連携による認定医の更新審査、そして特別講演、商社展示などをおこない、毎回多くの会員が参加し研鑽を積んでいる。

今後は会員一同、これまで学会の礎と繁栄を築かれた多くの諸先生方の偉業に畏敬の念を忘れることなく、地域の歯科医師や地域社会に矯正歯科のより一層の普及と正しい情報を発信し、学会の繁栄に尽力する所存である。

## 東京歯科大学学会



**設立** 1934年2月

**役員** (2022年10月1日現在)

会長 一戸 達也 (東京歯科大学 学長)  
評議員 162名 理事 19名 監事 2名

**会員数** 4,128名

**出版物** 機関誌 歯科学報 (4回/年)  
学会プログラム (2回/年)

### 設立目的

歯科医学及び関連医学の進歩、発展に寄与し、あわせて会員相互の親睦をはかることを目的とする。

### 事業

1. 学術大会、総会、例会その他の集会
2. 機関誌の発行 (歯科学報 The Shikwa Gakuho)
3. 内外諸学会との交流
4. その他、本会の目的達成に必要な事業

### 学会活動の現況と将来

本学会の前身である「東京歯科医学会」は、本学の前身である東京歯科医学専門学校時代に、校内の研究発表を行ったことに始まり、昭和9年2月に東京歯科大学の月例の校内学会として発足しました。その後、第二次大戦時の休会を経て、昭和25年1月28日開催の例会から東京歯科大学学会と改称し、第1回がこの時開催されました。

それ以降、歯科医学および関連医学の進歩・発展に寄与し、あわせて会員相互の親睦をはかることを目的とし、東京歯科大学学長を会長として、毎年10月に総会、6月に例会を開催しています。

また、本学会機関誌である「歯科学報」は、明治28年10月、高山歯科医学院院友会の機関誌「歯科医学叢談」として創刊され、明治33年に「歯科学報」と改題し、現在は本学会の機関誌になっています。東京歯科大学における研究活動および研究動向を示すとともに、その専門性は高水準を維持しております。

現在の会員数は、名誉会員・正会員・準会員・特別会員とあわせて4,000名を超え、わが国内外の歯科医学関連学会中、その活性度は高く評価されたいと自負しております。

## 歯学系学会社会保険委員会連合

**創立** 2009年 法人認可（法人格なし）

**役員**（2022年12月1日現在）

会長 外木 守雄（日本大学歯学部口腔外科学第1講座 教授）

常任委員 5名、監事 2名

**会員数** 30学会

**発行誌** 歯保連試案（2016年、2021年）

**専門医・認定医制度**  
（なし）

### 設立の目的

歯学系各学会社会保険委員会相互の協議により、歯科系診療に対する適切かつ合理的な診療報酬はどうあるべきかを学術的に研究し、これによって合理的な歯科系診療報酬体系の実現を目指すことを目的とする。

### 事業

- (1) 歯保連試案の立案、作製
- (2) その他、目的を達成するために必要な事業

## 学会活動の現況と将来

歯科における診療体系に、科学的に診療報酬のあり方を検討し、具体的な数字で示すことを目的に平成21年8月17日に歯学系学会社会保険医員会連合が設立され、平成28年、歯保連試案2016が発刊され、2021年に現状の歯科点数表を網羅し、歯保連試案の策定基準に沿ったものを抽出して、歯保連試案2021を発刊いたしました。歯保連試案2021がその診療報酬に算出に用いている基本事項は1、技術度区分（難しさはどの程度か）2、施術者にかかる人件費（どの様な技術を持ったものが何人必要か）3、所要時間（何分かかかるのか）4、医療材料費（特定保険医療材料に計上できずに召喚できないものなどの総額）ですが、2021版では、歯科医療技術の新しい評価軸として（1）QOLの維持、改善効果（2）医療資源の有効利用（3）全身に与える影響、健康増進に対する貢献度を評価する という新規軸を設けました。これは歯保連試案における診療報酬評価に $+\alpha$ があることを提示しています。

歯保連試案2021は、まだまだ未完成、未熟であります。今後、皆様のご指導、ご協力を得てますます成熟していくものと確信しております。この歯保連試案を多くの皆様にご活用して頂きますようお願い申し上げます。

歯学系学会社会保険委員会連合（歯保連）  
会長 外木 守雄

## 日本細菌学会



**創立** 1895年（明治28年）

**役員**（2022年12月1日現在）

**理事長** 赤池孝章（東北大学大学院医学系研究科環境医学分野教授）

理事17名 評議員68名 監事2名

**会員数** 1,804名

**機関誌** 日本細菌学雑誌（年4回）

### 設立の目的

本学会は細菌学およびその関連領域の科学の進歩に寄与し社会に貢献することを目的とする。

### 事業

1. 学術集会および会務総会の開催
2. 日本細菌学雑誌等の発行
3. 関連学会と共同して欧文学術誌の編集
4. 細菌学の研究、応用、教育等の諸問題に関するわが国専門学者の意見のとりまとめとそれに基づく実行
5. 国内における関係諸機関、諸学会との連絡協力およびわが国の細菌学者を代表する機関としての国際的な活動
6. 細菌学の研究の奨励およびすぐれた研究に対する表彰
7. その他必要と認められる事業

## 学会活動の現況と将来

日本細菌学会の活動のミッションは「細菌学および、その関連領域の科学の進歩に寄与し社会に貢献すること」である。1902年（明治35年）に、第1回日本医学会（微生物・寄生虫学・衛生学の連合部会）が開催されて以来121年、1927年に北里柴三郎先生が総会長として第1回衛生学微生物学寄生虫学聯合学会（第1回日本細菌学会総会）を開催されて以来96年という長い歴史がある。日本細菌学会は、学会創設当初より現在に至るまで、日本の生命科学の原点という立場から、細菌学、微生物学、感染症学および関連領域の研究と教育、また学術・教育・公衆衛生・医療行政において、アカデミアを牽引する役割を担ってきた。

現在は、法規制の対象になっている病原体に関する情報と共に、それ以外の病原体についてもバイオセーフティーに関わる情報を提供するための「病原体等安全取扱・管理指針」を発行しており、バイオセーフティーレベルの設定など、新たな科学的知見に基づいて、2023年に改訂版を発行する予定である。

また、細菌学の教育用として、将来に残したい貴重なスライド、映像保存のデジタル化を行った「細菌学教育用映像素材集（第4版）」、また、細菌学の講義・実習用の動画として、「細菌の無菌操作と染色」、「グラム陽性球菌の同定・グラム陰性桿菌の同定」を発行している。ポストコロナの時代も見据え、今後ますます困難となるであろう病原体の制御を基礎・臨床の両面から支えるべく、その基盤技術・知識を蓄積し、広く社会に貢献していきたいと考えている。

## 日本環境変異原ゲノム学会



**設立** 1972年8月21日

**役員** (2022年1月1日現在)

会長 山田 雅巳(防衛大学校 応用化学科 教授)  
評議員 48名 理事 11名 監事 2名

**会員数** 約500名

**出版物** 機関誌: Genes and Environment (on-line:  
BioMed Central社)  
Newsletter: Jems News (4回/年)

### 設立目的

人間・生物・地球環境における変異原、とくに公衆の健康に重大な関係を有する変異原と、これに関連する基礎研究の推進、ならびに関連情報・技術の伝達。

### 事業

1. 年次大会(1回/年)の開催
2. 機関誌及びNewsletterの発行
3. 会員の研究業績の顕彰
4. 国際環境変異原ゲノム学会連合での活動
5. 公開シンポジウム(1回/年)の開催, 研究会の支援

### 学会活動の現況と将来

1972年に本学会の前身である日本環境変異原研究会を組織し、その後会員数の増大に伴い、1978年1月1日より日本環境変異原学会に改組し、2021年1月1日より、日本環境変異原ゲノム学会に改称しました。環境と遺伝子の関係を中心に、“Science for Genome Safety”を行動指針に掲げ、基礎から応用研究まで幅広い議論を行っています。

本会の名称及び目的にある『変異原』とは、遺伝子や染色体に変異を起こす物理的、化学的、生物的要因の総称です。変異原はDNAや染色体にダメージを与えて、発がんや遺伝病、老化等の原因となります。本会では、変異原の種類、DNAとの反応性などの基礎研究から、環境中の存在量、人体への曝露のモニタリング等の応用研究まで幅広く研究対象にしています。

本会は会員が率直に産・官・学の意見を交換できる風土を有し、変異原物質の検出、同定、代謝、機序の研究推進や標準試験法の確立、食品添加物、農薬、環境汚染物質、医薬品、化粧品、労働安全にかかわる基準の決定と規制の実践・教育に大きな役割を果たしてきました。改称後は、変異原がゲノム全体に与える影響の理解を深める方向に研究対象をシフトしつつあります。

## 一般社団法人 日本解剖学会



**創立** 1893年7月20日 法人認可 1995年12月4日

**役員** (2022年10月31日現在)

理事長 渡辺 雅彦(北海道大学教授)  
理事19名 代議員287名 監事2名 常任幹事3名

**会員数** 2,129名(2022年10月31日現在)

**機関誌** 解剖学雑誌(年2回)  
Anatomical Science International(年4回)

**認定技術者制度** (2022年10月31日現在)

一級技術者115名 二級技術者472名

### 設立の目的

解剖学に関する学理及びその応用についての研究発表、知識の交換、会員相互及び内外の学術団体との連携協力を行うことにより、解剖学及び解剖学教育の進歩普及を図り、もってわが国の学術の発展と国民の福祉に寄与することを目的とする。

### 事業

1. 学術集会、講演会等の開催
2. 学会誌等の刊行
3. 研究の奨励及び研究業績の表彰
4. 解剖学教育の質の向上及び解剖学に関する研究と調査
5. 国内外の学術団体との連携及び交流

### 学会活動の現況と将来

「形態学を軸とした学術基盤を担う」

- ・Anatomical Science International(学術誌)の刊行
- ・解剖組織技術者の認定
- ・解剖学用語集発刊(現在は第13版)
- ・国際解剖学用語選定への協力
- ・日本解剖学文献集発行(第13集まで)

「世界をリードする歴史ある学会」

- ・総会・全国学術集会の開催(2022年まで127回開催)
- ・国際解剖学会議主催(1975年:第10回東京、2004年:第16回京都)
- ・Asian Pacific International Congress of Anatomists (APICA) 主催(2002年:第3回浜松)

「社会とともに」

- ・篤志解剖全国連合会をはじめとする献体篤志家団体との緊密な協力
- ・日本外科学会:「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」を共同制定(2012年)
- ・献体法制定へ協力(1983年)

「関連学会と連携」

- ・日本生理学会:全国学術集会を共催(2011・2015・2021年)
- ・日本生理学会、日本薬理学会:全国学術集会を共催(2025年、予定)
- ・日本顕微鏡学会:連携協定締結(2016年)
- ・韓国解剖学会:連携協定締結(2019年)



## 一般社団法人 日本ヘリコバクター学会



### 学会活動の現況と将来

大分大学消化器内科学講座 村上和成

**創立** 1995年 **法人認可** 2011年8月1日

**役員** (2022年11月1日現在)

理事長 村上和成 (大分大学消化器内科学講座教授)

副理事長2名 理事20名 代議員130名 監事2名

**会員数** 2,921名

**機関誌** 日本ヘリコバクター学会誌 (年2回)

**専門医・認定医制度**

*H. pylori*感染症認定医 2,131名

### 設立の目的

ヘリコバクター感染に関する基礎的・臨床的研究の促進・発展を通じて社会に貢献することを目的とする。

### 事業

- 1 学術集会、講演会等の開催
- 2 機関誌及び図書等の発行
- 3 内外の関係学術団体との連携及び提携
- 4 その他当法人の目的を達成するために必要な事業

口腔保健協会の創立80周年、まことにおめでとうございませう。

私は2021年7月から日本ヘリコバクター学会理事長を拝命いたしております。本学会は1995年に発足した第一回日本ヘリコバクター研究会から始まります。1998年には研究会から学会に移行し現在に至っており、やがて30周年を迎えることになります。

本学会の会員数は約3,000名です。ピロリ菌の現感染者は減少していますが、除菌後症例は増加しており、見つけにくい除菌後胃がんが問題点となっています。除菌後に胃がんで亡くなることは絶対に避けなければなりません。さらに、若年者のピロリ菌陽性率は約5%と低率ですが、胃がん撲滅のためには小児の除菌が重要な課題です。世界に目を向けると、東南アジア、中国、インドなど、まだまだ現感染率が70～80%と高く、人口も多い国々はたくさんあります。将来的には、これらの国との共同事業や学会を通じた共同研究が重要と考えます。感染の現状把握から、除菌率や耐性菌や菌株の研究など、本学会は指導的立場をとれると思います。今の時代はWebでのリモート参加などが可能であり、利用し進めていけばよいと考えています。これら国際化の推進についても、学会員の努力とともに、口腔保健協会様のご協力がとても重要です。今後ともよろしくお願い申し上げます。

## 一般社団法人 日本統合医療学会



### 学会活動の現況と将来

**創立** 2008年 **法人認可** 2008年

**役員** (2022年11月15日現在)

理事長 伊藤 壽記 (公益財団法人大阪府保健医療財団大阪がん循環器予防センター 所長)

理事 23名

**会員数** 998名

**機関誌** 日本統合医療学会誌 (年2回)

**専門医・認定医制度**

認定医 37名 認定師 21名、認定協働師 20名

### 設立の目的

統合医療 (近代西洋医学、相補・代替医療及び伝統医療の統合・連合) に係わる者の資質の向上、医療の進歩発展、教育並びに研究の促進を図り、もって国民医療の向上に資することを目的とする。

### 事業

- (1) 学会、研究会、講習会等の開催
- (2) 機関誌及び発行物の著作権の受託・保護
- (3) 資格認定及びその教育
- (4) 関係諸団体との連携及び交流事業
- (5) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

一般社団法人日本統合医療学会 (IMJ) は、近代医療と共に伝統医療や相補・代替医療を併用する統合医療を学術活動の対象としています。

本学会は、日本代替・相補・伝統医療連合会議 (JACT) (1998年設立) と日本統合医療学会 (JIM) (2000年設立) が2008年に統合され、設立されました。2019年6月には、本学会事務局が一般財団法人口腔保健協会に移転し、現在に至っています。

統合医療には、狭義の統合医療である「医療モデル」と広義の統合医療である「社会モデル」の2つのモデルが考えられています。「医療モデル」は、主として病院や診療所での、患者を中心とした疾病の治療を目的としています。患者を中心とした、医療従事者の多職種連携による集学的チーム体制で多様な患者の疾病に対応しようとする狭義の統合医療です。「社会モデル」は、主として日常生活の場での、生活者を中心とした疾病予防や健康増進を目的としています。地域住民を中心とした、地域コミュニティの多世代連携による多様な地域住民の生活の質 (QOL) の向上を目指す広義の統合医療です。

本学会が統合医療に係る学術活動を円滑に行っていくには、本学会のロジスティクス機能を担う、優秀な本学会事務局の存在が必要不可欠です。今後とも引き続き、ご協力の程、宜しくお願い致します。

一般社団法人日本統合医療学会 (IMJ)

# 一般財団法人 口腔保健協会 2011～2022年の歩み

宮武 光吉

一般財団法人 口腔保健協会 顧問

## I. 創立 70 周年以降の歩み

### はじめに

一般財団法人口腔保健協会（以下本協会と呼ぶ。）は、1941（昭和 16）年 7 月 28 日に設立認可された。財団法人口腔保健協会が、公益法人制度改革により 2011（平成 23）年 2 月 24 日に、一般財団法人として認可を受けた後、新評議員および理事、監事の選出を経て、内閣府に認証申請を行い、2011 年 12 月 28 日付けで、内閣総理大臣から認証を受け、登記を完了し新たな姿で再出発して、現在に至っている。

本協会の創立当初の経緯や、設立後の活動状況については、『財団法人 口腔保健協会 50 年の歩み』として、本協会理事であった、榊原悠紀田郎先生によってまとめられ、『財団法人口腔保健協会創立 70 周年記念 高齢者の口腔保健・医療・福祉〔付〕財団法人 口腔保健協会 70 年の歩み』（2011 年 11 月 25 日、財団法人 口腔保健協会発行）に再掲されている。ここでは、その後の 10 年余の本協会の活動状況について述べることにしたい。

これまで本協会の運営に当たってきた、歴代理事長はじめ、評議員、理事、監事並びに職員各位のご努力に、敬意を表するとともに、厚生労働省、日本歯科医学会並びに関連学会のご指導とご協力に深く感謝し、今後ともご支援下さるよう、心から願ってやまない。

### 1. 創立 70 周年記念事業（2011 年）の実施

2011 年 11 月 25 日、千代田区平河町の砂防会館別館（シェーンバッハ・サボー）で、本会創立 70 周年記念講演会と祝賀会を開催した。記念講演会は「高齢者の保健・医療・福祉」と題して、伊藤公一、植田耕一郎、米山武義・杉山総子、内藤真理子・才藤栄一、北原 稔の各先生から、ご講演をいただいた。また、祝賀会を同日午後から、同じ会場で開催した。参加者は、延べ 150 名であった。

また同時に、記念誌『高齢者の保健・医療・福祉〔付〕財団法人 口腔保健協会 70 年の歩み』を発行した。

### 2. 公益法人制度改革への対応

2006 年に成立した、いわゆる公益法人改革 3 法（「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、「公益社団法人及び公益財団法人等の認定に関する法律」および「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備などに関する法律」）の施行により、2012 年 12 月までに、本法人も一般財団法人か公益財団法人に移行することが必要になった。本協会としては、一般財団法人に移行することを決定し、所定の手続きの後、2011 年 4 月に認証申請を行い、同年 12 月 28 日付けで内閣府から認証された。

### 3. 役員の変遷

2011年に一般財団法人として認証されてから、大山喬史評議員長と、岡田昭五郎理事長が選出され、再任されてきた。その後、2016年2月26日に開催された評議員会で、評議員長に大山喬史評議員が再選され、同日の理事会で、藍 稔理事長が選出された。また、2022年2月24日の理事会で、須田英明理事が新理事長に選出された。この間の歴代理事長並びに在任期間を、表1に示す。また役員一覧は、付1の通りである。

表1 歴代理事長並びに在任期間

| 歴代理事長   | 氏 名   | 在任期間             |
|---------|-------|------------------|
| 第1代(会頭) | 安達 謙蔵 | 1941年11月～        |
| 第2代理事長  | 長尾 優  | 1948年5月～1975年10月 |
| 第3代理事長  | 清水 文彦 | 1976年3月～1992年4月  |
| 第4代理事長  | 石川 梧朗 | 1992年6月～2002年11月 |
| 第5代理事長  | 岡田昭五郎 | 2002年11月～2014年2月 |
| 第6代理事長  | 藍 稔   | 2014年2月～2022年2月  |
| 第7代理事長  | 須田 英明 | 2022年2月～         |



第6代 藍 稔 理事長



第7代 須田 英明 理事長

### 4. 一般財団法人としての事業の概要

本協会の事業は、財団事業と収益事業とに区分されて実施されてきた。財団事業としては、① 全国の歯科衛生士および歯科技工士学校・養成所の新卒業生に、業務要覧として小冊子『新しい歯科衛生士のために』と、『新しい歯科技工士のために』の無料配布。② 全国歯科衛生士教育協議会の教育研修会への協力後援、を2011年から実施してきた。しかし、②の事業については、繰越剰余金が尽きたため、2022年度に事業を中止した。①の事業については、2020年度から、それぞれの業務要覧を読み込める「QRコードつきマスクケース」を無料で配布することとし、収益部門から予算を振り替えて事業を継続している。

収益事業については、8. 各部門の業務の概要 で部門別に述べる。

#### 5. 「歯科医師国家試験出題基準」(厚生労働省)への協力

歯科医師国家試験出題基準は、おおむね4年に一度改正されており、1985年から本協会はその改正作業に協力するとともに、厚生労働省が監修したものを逐次出版している。

「平成26年版 歯科医師国家試験出題基準(2013(平成25)年5月)」

「平成30年版 歯科医師国家試験出題基準(2017(平成29)年8月)」

「令和5年版 歯科医師国家試験出題基準(2022(令和4)年5月)」

#### 6. 「歯科衛生士国家試験出題基準」(一般財団法人歯科医療研修振興財団)への協力

歯科衛生士国家試験は、1991年度から厚生労働大臣が指定した指定試験機関である一般財団法人歯科医療研修振興財団が実施している。その出題基準は、財団において作成し、おおむね4年に一度改正されているが、本協会はその作成作業に協力し、また、財団が監修したものを逐次出版している。

「平成29年版 歯科衛生士国家試験出題基準(2017(平成29)年3月)」

「令和4年版 歯科衛生士国家試験出題基準(2022(令和4)年3月)」

#### 7. 「歯科疾患実態調査報告」(厚生労働省)への協力

歯科疾患実態調査は、1957年から6年ごとに実施されてきたが、その報告書は、厚生労働省監修により、本協会から逐次出版されてきた。なお、平成17年調査からは、厚生労働省が提供する資料に基づいて、日本口腔衛生学会が解説をしたものを発行している。

「平成23年 歯科疾患実態調査(2013(平成25)年1月)」

「平成28年 歯科疾患実態調査報告(2019(平成31)年5月)」

#### 8. 各部門の業務の概要

本協会の収益部門は、次の5部に分かれて業務が行われており、その概要を、2021年度の事業報告を中心にして述べる。

- 1) 総務部：COVID-19感染対策により、企画委員会、理事会・評議員会は、2020年3月以降中止またはWeb会議を余儀なくされた。また、書籍の企画出版は、新刊書は7点、雑誌「DE」は3号を発行することができた。なお、2011年度から刊行された書籍は計105点である(付2)。
- 2) 学会1部・2部：現在合計48の学協会の事務委託を受けているが、そのうち学会1部では24学協会を、学会2部では24学協会を担当している(付3)。なお、2011年度は、合計39学協会であり、そのすべてを学会部が担当してきたが、2015年に2つの部に分割した。
- 3) 編集部：2021年現在、学協会誌の編集代行をしているのが、34学協会、合計92冊となっている。これらのうち8学協会誌は電子版により発行されている。そのほか、大会抄録集などが16冊となっており、うち8冊は、電子版となっている(付4)。なお、2011年度の実績は、27学会誌、7抄録集、合計34冊であった。
- 4) コンベンション(CV)部：この部は、2003年に設置された新しい部門であり、それまで、主として学会部で担当してきたが、業務の拡大に伴い、独立したものである。当初は、事務局を受託している一部の学会の大会・研修会などの運営を支援・協力していたが、年々受注が増加し、2021年度は、48の大会・研修会などの運営を支援・協力している。その詳細は、付5の通りである。
- 5) 情報管理部：この部は前身のコンピュータ室より、2012年に新設された部であり、日本歯科医学会の会員データ管理、受託学協会の会員データ管理、Web会員管理システムの運営、受託学協会のホームページ、メーリングリストの運営管理、さらに本協会



のホームページの運営管理などを行ってきた。近年は、COVID-19 感染拡大による「働き方改革」への対応として、職員のテレワークを実施するためのシステム構築と運営に当たってきた。これらの詳細は、付 6 の通りである。

## 9. 職員数及び幹部の異動

2011 年度の、本協会の職員数は、41 名であり、業務の拡大とともに増加しており、2022 年度末には、47 名となっている。また、本協会の職員組織は、専務理事・事務局長以下 6 部に分掌されているが、各部長の異動状況は次の通りである。

- ・専務理事・事務局長：藤沼 聡（2011 年就任，2022 年 8 月退職）  
→掃部関 眞（2022 年 9 月～）
- ・総務部長：片桐 淳（2011 年～2018 年退職）→藤沼 聡（兼任→2021 年 3 月まで）  
→樫本 稔（2021 年 4 月～）
- ・学会部長：天野恵子（2011 年就任，2015 年に、学会 1 部と 2 部に分離）
- ・学会 1 部長：掃部関 眞（2015 年～）
- ・学会 2 部長：天野恵子（2015 年，同年 6 月退職）→藤沼 聡（兼任）  
→穴戸基行（2021 年 4 月～）
- ・編集部長：片桐 淳（兼任，2018 年退職）→藤沼 聡（兼任，2021 年 3 月）  
→樫本 稔（2021 年 4 月～，兼任）
- ・コンベンション（CV）部長：掃部関 眞（2012 年～2021 年 3 月）  
→柴田 聡（2021 年 4 月～）
- ・情報管理部長：掃部関 眞（2012 年 4 月～，兼任）

## 10. 財政規模の変化

本協会の 2011 年度および 2021 年度の収支決算報告書の概要は表 2 の通りである。

表 2 正味財産増減計算書の概略（単位：千円）

| 科 目      | 2011 年度決算額 | 2021 年度決算額 | 比較増減額    |
|----------|------------|------------|----------|
| 経常収益     | 678,102    | 768,971    | 90,869   |
| 基本財産運用益  | 43         | 0.3        | － 43     |
| 事業収益     | 636,236    | 712,880    | 76,644   |
| 雑収益      | 9,941      | 10,282     | 341      |
| 各種引当金戻入額 | 30,881     | 45,808     | 14,927   |
| 経常費用     | 690,079    | 749,373    | 59,294   |
| 事業費      | 314,610    | 270,597    | － 44,013 |
| 事業管理費    | 372,339    | 477,706    | 105,367  |
| 管理費      | 3,130      | 1,069      | － 2,061  |
| 正味財産期末残高 | 149,134    | 199,868    | 50,734   |
| （参考）基本財産 | 22,800     | 12,800     | － 10,000 |

コロナ禍による、社会経済変動の影響を受けつつも、この 10 年間は、比較的堅調に事業の運営がなされ、その規模も拡大してきたが、将来的には、厳しさが増してくると思われる。

## 11. 創立 80 周年記念事業（2022 年）

本協会創立 80 周年は、2021 年であったが、コロナ禍などの理由で、一年延期して、2022 年に実施されることになった。予め、経費が予算化されていなかったこともあり、『一般財団法人 口腔保健協会 創立 80 周年記念誌』の発行のみという、きわめて質素なものとなった。

## Ⅱ. これからの学会運営管理・学会誌編集発行への提言 ——コロナ後を見据えて——

コロナ禍によって、これまでの社会経済活動が大きく変化してきた。この機会をとらえて、これからの学会運営管理や学会誌編集発行の改善を図ることにより、まさに「災い転じて福となす」ことができるのではないかと思います、本協会の将来像も含めて、提案する。

### 1. 学会の運営についての提案

- ・ Web 会議の開催・運営の電子化を推進する。
- ・ 役員間の情報交換の電子化（秘密保持）を図る。
- ・ 名簿の作成管理の電子化を図る。
- ・ 学会費の徴収・管理の電子化を図る。

### 2. 各集会の運営についての提案

- ・ リアル・Web・Mix 会議の開催・運営法を開発する。
- ・ 事前抄録の電子化（学会誌の場合と同じ）を図る。
- ・ 参加申し込み→参加料支払い→参加証発行の一元化・電子化を図る。

### 3. 学会誌の編集発行についての提案

- ・ Web による、原稿受付→査読→受理／編集→印刷→校正／電子版発行を推進する。
- ・ バックナンバーならびに検索機能の電子化を図る。
- ・ 統合学会誌の編集発行について検討する。

### 4. 各種情報管理についての提案

- ・ HP の運営の改善を図る。
- ・ ML の運営改善を図る。
- ・ News Letter（電子版）の発行を推進する。

### 5. 本協会の将来像

おわりに、創立 80 年を迎えた本協会の将来像について、触れることにしたい。本協会が創立された 1941 年は、太平洋戦争が始まった年である。そのような時代背景のもとに設立されたものではあるが、設立当初の目的は、①口腔保健に関する調査、研究並びに知識普及、②口腔保健に関する諸事業の連絡及び後援、③その他口腔保健に関し必要と認むる事項、となっており、現在の一般財団法人口腔保健協会の定款とは、口腔保健に関する各種出版物の発行が追加されたほかは、主旨は変更されずに、現在に至っている。本協会が実施している事業は、時代とともに変遷しているが、その目的としている事柄は、変わっていないことを、ここで再認識したい。

その上、11 年前、本協会創立 70 周年を迎えた 2011 年に「歯科口腔保健の推進に関す

る法律」が成立、公布された（付7）。その中で、口腔保健の推進に関する基本理念、国などの責務等が明確になされている。このことは「口腔保健」がようやく、国政の中でその位置づけが明確にされたものであり、まさに古くて新しい問題提起がなされたと考えられる。さらに、近年は新型コロナウイルス感染症流行により、新しい社会のあり方が模索され、本協会もその中で、前述のような新しい試みがなされているが、これらをさらに推進していくことが必要であり、そのために役職員一丸となって専心努力していくことを誓って、将来の指針としたい。

### 【落穂ひろい（1）】

#### 長寿財団

1941年に創立された本協会は、2021年に創立80周年を迎えたが、同じ頃に創立され、現在も活動している保健医療関係の財団法人には、日本失明予防協会（旧称：トラホーム予防協会、1921年）、性の健康医学財団（旧称：性病予防協会、1922年）、日本公衆衛生協会（1931年）、癌研究会（1933年）、母子健康協会（1935年）、結核予防会（1939年）などがあり、いずれも80年以上の歴史を誇っている。カッコ内はいずれも創立年である。（宮武光吉：「公益法人改革の結果（1）―戦前からの法人の消長―」・第114回日本医史学会・2013年8月・順天堂大学で発表）

### 【落穂ひろい（2）】

#### 海を渡った『用語集』

1960年に東京医科歯科大学の学生3名が編集し、医歯薬出版株式会社から『カルテ記載のための歯科用語集』として出版され、今なお改版増刷を続けている小さな本がある。この本を、広島市在住の歯科医師であり、青少年時代を中国大陸で過ごしたという、古胡 功氏らが『簡易歯科用語集』として、中文（簡字体）に翻訳し、本協会が製作し、1987年に自費出版して、広島県歯科医師会などの支援を受けて、中国衛生部に贈呈し、中国内の歯科大学などに配布した。この本は、日本人残留孤児の帰国を機に、中華人民共和国の人々に対する感謝の念を示したものである。ちなみに、原著者である堀内 博と宮武光吉は、いずれも旧満州で生まれ、もう一人の森（本間）弘子は朝鮮生まれである。

〔付1〕

## 2012 年～ 2022 年 役員

### < 2012 年 >

|       |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 理 事 長 | 岡田昭五郎                                                                               |
| 理 事   | 大沢 一男, 大畑 秀穂, 小田 豊, 葛西 一貴, 藤沼 聡                                                     |
| 監 事   | 佐々 龍二, 藤田 勝治                                                                        |
| 評 議 員 | 藍 稔, 伊藤 公一, 大山 喬史, 川口 陽子, 黒田 敬之,<br>五條堀 博, 齋藤 毅, 須田 英明, 中畠 裕, 平井 敏博,<br>細井 紀雄, 山根 瞳 |

### < 2014 年 >

|       |                                                                                |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 理 事 長 | 藍 稔                                                                            |
| 理 事   | 大畑 秀穂, 小田 豊, 葛西 一貴, 藤沼 聡                                                       |
| 監 事   | 佐々 龍二, 藤田 勝治                                                                   |
| 評 議 員 | 伊藤 公一, 大山 喬史, 川口 陽子, 黒田 敬之, 五條堀 博,<br>齋藤 毅, 須田 英明, 中畠 裕, 平井 敏博, 細井 紀雄,<br>山根 瞳 |

### < 2016 年 >

|       |                                                                                       |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 理 事 長 | 藍 稔                                                                                   |
| 理 事   | 小田 豊, 葛西 一貴, 齋藤 毅, 藤沼 聡                                                               |
| 監 事   | 五條堀 博, 山根 瞳                                                                           |
| 評 議 員 | 伊藤 公一, 大山 喬史, 川口 陽子, 黒田 敬之, 小林 馨,<br>白石 泰夫, 須田 英明, 中畠 裕, 羽村 章, 平井 敏博,<br>細井 紀雄, 松井 恭平 |

### < 2018 年 >

|       |                                                                                       |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 理 事 長 | 藍 稔                                                                                   |
| 理 事   | 小田 豊, 葛西 一貴, 齋藤 毅, 白石 泰夫, 藤沼 聡                                                        |
| 監 事   | 五條堀 博, 山根 瞳                                                                           |
| 評 議 員 | 伊藤 公一, 大山 喬史, 亀岡 武史, 川口 陽子, 黒田 敬之,<br>小林 馨, 須田 英明, 中畠 裕, 羽村 章, 平井 敏博,<br>細井 紀雄, 松井 恭平 |



< 2020 年 >

理 事 長 藍 稔  
理 事 小田 豊, 葛西 一貴, 白石 泰夫, 須田 英明, 藤沼 聡  
監 事 五條堀 博, 山根 瞳  
評 議 員 伊藤 公一, 大山 喬史, 亀岡 武史, 川口 陽子, 黒田 敬之,  
小林 馨, 中畠 裕, 羽村 章, 平井 敏博, 深山 治久  
細井 紀雄, 松井 恭平

< 2022 年 >

理 事 長 須田 英明  
理 事 小田 豊, 葛西 一貴, 白石 泰夫, 藤沼 聡 (～ 22 年 8 月),  
掃部関 眞 (22 年 9 月～)  
監 事 五條堀 博, 山根 瞳  
評 議 員 伊藤 公一, 大山 喬史, 亀岡 武史, 川口 陽子, 黒田 敬之,  
小林 馨, 中畠 裕, 羽村 章, 平井 敏博, 深山 治久,  
細井 紀雄, 松井 恭平

【落穂ひろい (3)】

理事長の本

本協会第 6 代の藍 稔理事長は、在任中に 2 冊の本を、本協会から上梓した。  
①『歯と噛み合わせの物語—薬師さまからベートーベンまで—』(2013 年 7 月  
22 日発行), ②『歯医者目の通して見れば—古典から石垣・邪鬼まで—』(2019  
年 8 月 1 日発行) であり、いずれも、これまでの著者の学識と経験に裏付けられ、  
ユーモアを交えて分かりやすく書かれており、しかも、本文中のイラストも著  
者自らの手によるものであり、楽しく読める本である。

〔付 2〕

## 刊行書籍一覧

(2011 年～ 2022 年までの発行書籍一覧)

| 番号  | 図 書 名                           | 発行年月        |
|-----|---------------------------------|-------------|
| 285 | 高齢者の口腔保健・医療・福祉                  | 2011 年 11 月 |
| 286 | 歯科保健関係統計資料 2012 年版              | 2012 年 3 月  |
| 287 | 歯科保健指導関係資料 2012 年版              | 2012 年 3 月  |
| 288 | 歯周病コーチングのヒントと応用                 | 2012 年 5 月  |
| 289 | 口唇口蓋裂児 学童期の理解のために               | 2012 年 6 月  |
| 290 | はみがき ありがとう                      | 2012 年 7 月  |
| 291 | 歯医者に聞きたい小児歯科の大切さ                | 2012 年 8 月  |
| 292 | 口唇口蓋裂児 幼児期の理解のために               | 2012 年 9 月  |
| 293 | 歯科医療のおもしろさ                      | 2013 年 1 月  |
| 294 | 平成 23 年歯科疾患実態調査報告               | 2013 年 1 月  |
| 295 | 日本におけるフッ化物製剤（第 9 版）             | 2013 年 1 月  |
| 296 | 口腔の細胞診                          | 2013 年 3 月  |
| 297 | 歯科保健関係統計資料 2013 年版              | 2013 年 3 月  |
| 298 | 歯科保健指導関係資料 2013 年版              | 2013 年 3 月  |
| 299 | 平成 26 年版 歯科医師国家試験出題基準           | 2013 年 5 月  |
| 300 | 歯科医療ナビゲーション                     | 2013 年 7 月  |
| 301 | 歯と噛み合わせの物語                      | 2013 年 7 月  |
| 302 | 水道水フロリデーション                     | 2013 年 8 月  |
| 303 | ばあちゃんの入歯                        | 2013 年 10 月 |
| 304 | 歯医者に聞きたいわかりやすい矯正歯科治療            | 2014 年 1 月  |
| 305 | 器材準備マニュアル 第 6 版                 | 2014 年 2 月  |
| 306 | 歯科保健関係統計資料 2014 年版              | 2014 年 3 月  |
| 307 | 歯科保健指導関係資料 2014 年版              | 2014 年 3 月  |
| 308 | 改訂版 歯医者に聞きたい歯の治療                | 2014 年 8 月  |
| 309 | みるみる身につく 歯科衛生士のコミュニケーション力       | 2014 年 8 月  |
| 310 | 歯科医と患者の架け橋に                     | 2014 年 10 月 |
| 311 | 歯医者に聞きたい障がいのある方の歯と口の問題と対応法      | 2015 年 2 月  |
| 312 | 歯科保健関係統計資料 2015 年版              | 2015 年 3 月  |
| 313 | 歯科保健指導関係資料 2015 年版              | 2015 年 3 月  |
| 314 | 造血細胞移植患者の口腔ケアガイドライン             | 2015 年 5 月  |
| 315 | 歯科衛生士のための主要 3 科＋臨床歯科医学問題集 第 2 版 | 2015 年 6 月  |
| 316 | 医療に恵まれないところでの歯科保健の手引き 改訂版       | 2015 年 6 月  |
| 317 | 歯科技工のおもしろさ                      | 2015 年 10 月 |

| 番号  | 図 書 名                               | 発行年月        |
|-----|-------------------------------------|-------------|
| 318 | 抜歯器具                                | 2015 年 10 月 |
| 319 | 口腔診査法 第 5 版                         | 2016 年 2 月  |
| 320 | 歯科保健関係統計資料 2016 年版                  | 2016 年 3 月  |
| 321 | 歯科保健指導関係資料 2016 年版                  | 2016 年 3 月  |
| 322 | わかりやすい歯周病の治療                        | 2016 年 3 月  |
| 323 | 寒天アルジネート連合印象を再考する                   | 2016 年 3 月  |
| 324 | 補綴後のメンテナンス                          | 2016 年 4 月  |
| 325 | 8 か国語基本歯科用語集                        | 2016 年 5 月  |
| 326 | 日本におけるフッ化物製剤（第 10 版）                | 2016 年 5 月  |
| 327 | 咀嚼をそしゃくする                           | 2016 年 6 月  |
| 328 | 歯科医師のための産業保健入門 第 7 版                | 2016 年 6 月  |
| 329 | 歯医者に聞きたい顎関節症がわかる本                   | 2016 年 7 月  |
| 330 | おばあちゃんは 8020                        | 2016 年 7 月  |
| 331 | 知ると得する歯科麻酔                          | 2017 年 1 月  |
| 332 | 歯科における放射線の役割                        | 2017 年 3 月  |
| 333 | 磁性アタッチメントの臨床                        | 2017 年 3 月  |
| 334 | QR コードから動画が見られる 家庭でできる口腔ケア          | 2017 年 3 月  |
| 335 | 歯科保健関係統計資料 2017 年版                  | 2017 年 3 月  |
| 336 | 歯科保健指導関係資料 2017 年版                  | 2017 年 3 月  |
| 337 | 平成 29 年版 歯科衛生士国家試験出題基準              | 2017 年 3 月  |
| 338 | できる、効果がわかる！つまようじ法                   | 2017 年 4 月  |
| 339 | 疾患を有する高齢者の口腔健康管理                    | 2017 年 7 月  |
| 340 | 平成 30 年版 歯科医師国家試験出題基準               | 2017 年 8 月  |
| 341 | 地域包括ケアと口腔ケア                         | 2017 年 8 月  |
| 342 | 咀嚼の本 2                              | 2017 年 8 月  |
| 343 | 器材準備マニュアル 第 7 版                     | 2018 年 2 月  |
| 344 | スペシャルニーズのある人へ ライフステージを考えた口腔ケア       | 2018 年 3 月  |
| 345 | 歯科保健関係統計資料 2018 年版                  | 2018 年 3 月  |
| 346 | 歯科保健指導関係資料 2018 年版                  | 2018 年 3 月  |
| 347 | フッ化物応用の科学 第 2 版                     | 2018 年 3 月  |
| 348 | 歯科衛生士のための主要 3 科プラス専門分野問題集 第 3 版     | 2018 年 3 月  |
| 349 | 若手歯科医師のための海外留学指南                    | 2018 年 4 月  |
| 350 | 水道水フロリデーション 第 2 版                   | 2018 年 5 月  |
| 351 | 口蓋裂言語のスピーチセラピー                      | 2018 年 6 月  |
| 352 | 臨床歯科栄養学—歯科に求められる栄養の基礎知識—            | 2018 年 3 月  |
| 353 | 高齢者歯科の医療事故防止—適切な対応とは何か—             | 2018 年 10 月 |
| 354 | 口腔衛生学の歩みと共に—エナメル・バイオブシーからサルトジェネシスへ— | 2018 年 10 月 |

| 番号  | 図 書 名                             | 発行年月        |
|-----|-----------------------------------|-------------|
| 355 | オーストラリアにおける水道水フロリデーション            | 2019 年 2 月  |
| 356 | 歯科保健関係統計資料 2019 年版                | 2019 年 3 月  |
| 357 | 歯科保健指導関係資料 2019 年版                | 2019 年 3 月  |
| 358 | 歯科衛生士のための摂食嚥下リハビリテーション 改訂版        | 2019 年 4 月  |
| 359 | 平成 28 年歯科疾患実態調査報告                 | 2019 年 5 月  |
| 360 | 歯医者を目を通して見れば ―古典から石垣・邪鬼まで―        | 2019 年 8 月  |
| 361 | 2020 年版 歯科保健関係統計資料                | 2020 年 3 月  |
| 362 | 2020 年版 歯科保健指導関係資料                | 2020 年 3 月  |
| 363 | 新訂版 地域包括ケアと口腔ケア                   | 2020 年 3 月  |
| 364 | ももちゃんのお母さんの離乳食記録                  | 2020 年 5 月  |
| 365 | 整形外科領域における口腔ケア                    | 2020 年 6 月  |
| 366 | 歯医者に聞きたい 妊産婦のお口のケア                | 2020 年 6 月  |
| 367 | 歯科スタッフのマナーと実践マニュアル（第 3 版）         | 2020 年 9 月  |
| 368 | フロリデーション・ファクト 2018                | 2020 年 10 月 |
| 369 | 口腔乾燥症がみられる要介護者の口腔ケアマニュアル          | 2020 年 10 月 |
| 370 | 歯科治療超入門                           | 2021 年 2 月  |
| 371 | 2021 年版 歯科保健関係統計資料                | 2021 年 3 月  |
| 372 | 2021 年版 歯科保健指導関係資料                | 2021 年 3 月  |
| 373 | 歯科における簡易禁煙支援                      | 2021 年 4 月  |
| 374 | 研磨のすべて                            | 2021 年 5 月  |
| 375 | ICU における口腔ケア                      | 2021 年 6 月  |
| 376 | 元教授の診療録                           | 2021 年 9 月  |
| 377 | 私の口腔保健史                           | 2021 年 9 月  |
| 378 | 歯科保健指導関係資料 2022 年版                | 2022 年 3 月  |
| 379 | 歯科保健関係統計資料 2022 年版                | 2022 年 3 月  |
| 380 | 令和 4 年 歯科衛生士国家試験出題基準              | 2022 年 3 月  |
| 381 | 訪問歯科診療の実践 寄り添う訪問歯科                | 2022 年 3 月  |
| 382 | Prophylaxis 米国式予防歯科プログラムプロフィールの臨床 | 2022 年 4 月  |
| 383 | 歯科医師のための 産業保健入門 第 8 版             | 2022 年 5 月  |
| 384 | 私のお気に入りグッズ                        | 2022 年 5 月  |
| 385 | 令和 5 年版 歯科医師国家試験出題基準              | 2022 年 5 月  |
| 386 | 実例から学ぶ 歯科衛生士の訪問歯科                 | 2022 年 7 月  |
| 387 | 介護福祉士のための口腔ケアマニュアル                | 2022 年 8 月  |
| 388 | フッ化物洗口・ファクト 2022                  | 2022 年 8 月  |
| 389 | 咀嚼の本 3                            | 2022 年 12 月 |



〔付3〕

## 学会部

(2011年～2022年までの受託学会一覧)

| 学 会 名                                             | 受 託 期 間 |
|---------------------------------------------------|---------|
| 日本歯科医学会（分科会会員管理）                                  | 継続中     |
| 日本歯科医療管理学会（一般社団法人）                                | 継続中     |
| 全国歯科衛生士教育協議会（一般社団法人）                              | 継続中     |
| 日本歯科麻酔学会（一般社団法人）                                  | 継続中     |
| 日本口腔衛生学会（一般社団法人）                                  | 継続中     |
| 日本矯正歯科学会（公益社団法人）                                  | 継続中     |
| 日本歯内療法学会（一般社団法人）                                  | 継続中     |
| 歯科基礎医学会（一般社団法人）                                   | 継続中     |
| 日本歯周病学会（NPO 法人）                                   | 継続中     |
| 日本歯科保存学会（NPO 法人）                                  | 継続中     |
| 日本歯科理工学会（一般社団法人）                                  | 継続中     |
| 日本歯科医学教育学会（一般社団法人）                                | 継続中     |
| 口腔病学会                                             | 継続中     |
| 日本小児歯科学会（公益社団法人）                                  | 継続中     |
| 日本歯科技工学会（一般社団法人）                                  | 継続中     |
| 日本接着歯学会（一般社団法人）                                   | 継続中     |
| 日本歯科東洋医学会                                         | 継続中     |
| 日本歯科審美学会（一般社団法人）                                  | 継続中     |
| 日本障害者歯科学会（公益社団法人）                                 | 継続中     |
| 日本細菌学会                                            | 継続中     |
| 日本全身咬合学会（一般社団法人）                                  | 継続中     |
| 日本臨床歯周病学会（NPO 法人）                                 | 継続中     |
| 日本環境変異原ゲノム学会                                      | 継続中     |
| 日本顎関節学会（一般社団法人）                                   | 継続中     |
| ジャパンオーラルヘルス学会（一般社団法人）                             | 継続中     |
| 日本臨床矯正歯科医会（公益社団法人）                                | 継続中     |
| 日本咀嚼学会（NPO 法人）                                    | 継続中     |
| International Chinese Journal of Dentistry (ICJD) | 継続中     |
| 日本スポーツ歯科医学会（一般社団法人）                               | 継続中     |
| OJ                                                | 継続中     |
| 日本解剖学会（一般社団法人）                                    | 継続中     |
| 近畿東海矯正歯科学会                                        | 継続中     |
| 日本老年歯科医学会（一般社団法人）                                 | 継続中     |

| 学 会 名                                          | 受 託 期 間             |
|------------------------------------------------|---------------------|
| 日本レーザー歯学会（一般社団法人）                              | 継続中                 |
| 日本バイオマテリアル学会                                   | 継続中                 |
| 日本歯学系学会協議会（一般社団法人）                             | 継続中                 |
| 東京矯正歯科学会                                       | 継続中                 |
| 日本口腔リハビリテーション学会（一般社団法人）                        | 継続中                 |
| UCLA インプラントアソシエーションジャパン                        | 2018 年契約終了          |
| 歯学系学会社会保険委員会連合                                 | 2015 年受託，継続中        |
| 日本統合医療学会（一般社団法人）                               | 2019 年受託，継続中        |
| International Congress of Oral Implantologists | 2012 年受託，2016 年契約終了 |
| 日本デジタル歯科学会（一般社団法人）                             | 2012 年受託，継続中        |
| 日本ヘリコバクター学会（一般社団法人）                            | 2015 年受託，継続中        |
| 日本インプラント臨床研究会（一般社団法人）                          | 2012 年受託，継続中        |
| 東京歯科大学学会                                       | 2019 年受託，継続中        |
| 日本歯科衛生教育学会                                     | 2013 年受託，継続中        |
| 九州矯正歯科学会                                       | 2011 年受託，2022 年契約終了 |
| 日本口腔筋機能療法（MFT）学会                               | 2015 年受託，継続中        |
| 日本矯正歯科専門医機関                                    | 2020 年受託，2022 年契約終了 |




### 【落穂ひろい（4）】

#### 社会的活動

本協会の本務は，学会事務代行，各学会・集会の運営支援，学会誌・書籍などの編集発行，各種情報の発信などであるが，いずれも，ボランティア的な要素が多い。また，本会の職員や役員が他の団体の活動を支援・協力しているが，その一端を示すと，藤沼 聡事務局長が，公益財団法人 8020 推進財団が 2022 年 3 月に発行した『職域などで活用するための歯科口腔保健エビデンス集 2021 年度版』の編集協力をしたことや，宮武光吉顧問が，2004 年から 2022 年まで委員を務めた，東京都歯科保健対策推進協議会がまとめて，公表した『東京都歯科保健目標 いい歯東京 平成 23 年度～27 年度』並びに『東京都歯科保健目標 いい歯東京 平成 30 年度～令和 5 年度版』などがある。




〔付 4〕

## 編集部

(2011 年～ 2022 年までの受託雑誌一覧)

| 誌 名                                             |               |
|-------------------------------------------------|---------------|
| 日本歯科麻酔学会雑誌（発行：日本歯科麻酔学会）                         | 継続中           |
| 口腔病学会雑誌（発行：口腔病学会）                               | 継続中           |
| The Bulletin of Tokyo Dental College（発行：東京歯科大学） | 継続中           |
| 日本歯科医療管理学会雑誌（発行：日本歯科医療管理学会）                     | 継続中           |
| 日本歯科技工学会雑誌（発行：日本歯科技工学会）                         | 継続中           |
| 歯内療法（発行：日本歯内療法学会）                               | 継続中           |
| 日本歯科医学教育学会雑誌（発行：日本歯科医学教育学会）                     | 継続中           |
| 日本口腔インプラント学会誌（発行：日本口腔インプラント学会）                  | 継続中           |
| 日本歯科東洋医学会誌（発行：日本歯科東洋医学会）                        | 継続中           |
| Journal of Oral Biosciences（発行：歯科基礎医学会）         | 2011 年で終了     |
| 歯科審美（発行：日本歯科審美学会）                               | 継続中           |
| 障害者歯科（発行：日本障害者歯科学会）                             | 継続中           |
| 口腔衛生学会雑誌（発行：日本口腔衛生学会）                           | 継続中           |
| 日本全身咬合学会雑誌（発行：日本全身咬合学会）                         | 継続中           |
| 日本歯科保存学雑誌（発行：日本歯科保存学会）                          | 継続中           |
| 日本顎関節学会雑誌（発行：日本顎関節学会）                           | 継続中           |
| 日本咀嚼学会雑誌（発行：日本咀嚼学会）                             | 継続中           |
| Asian Pacific Journal of Dentistry（ICJD 日本事務局）  | 継続中           |
| 近畿東海矯正歯科学会雑誌（発行：近畿東海矯正歯科学会）                     | 継続中           |
| スポーツ歯学（発行：日本スポーツ歯科医学会）                          | 継続中           |
| 東京矯正歯科学会雑誌（発行：東京矯正歯科学会）                         | 継続中           |
| 日本アンチエイジング歯科学会誌（発行：日本アンチエイジング歯科学会）              | 継続中           |
| 老年歯科医学（発行：日本老年歯科医学会）                            | 継続中           |
| ジャパンオーラルヘルス学会誌（発行：日本歯科人間ドック学会）                  | 継続中           |
| Dental Materials Journal（発行：日本歯科理工学会）           | 継続中           |
| 日本歯科衛生教育学会雑誌（発行：日本歯科衛生教育学会）                     | 2011 年受託, 継続中 |
| 日本歯科理工学会誌（発行：日本歯科理工学会）                          | 2012 年受託, 継続中 |
| 日本臨床矯正歯科医会雑誌（発行：日本臨床矯正歯科医会）                     | 2015 年受託, 継続中 |
| MFT 学会雑誌（発行：日本口腔筋機能療法学会）                        | 2015 年受託, 継続中 |
| 日本ヘリコバクター学会誌（発行：日本ヘリコバクター学会）                    | 2015 年受託, 継続中 |
| 日本デジタル歯科学会誌（発行：日本デジタル歯科学会）                      | 2017 年受託, 継続中 |
| 日本矯正歯科学会雑誌（発行：日本矯正歯科学会）                         | 2018 年受託, 継続中 |
| 歯科学報（発行：東京歯科大学）                                 | 2019 年受託, 継続中 |
| 日本統合医療学会誌（発行：日本統合医療学会）                          | 2019 年受託, 継続中 |
| 小児歯科学雑誌（発行：日本小児歯科学会）                            | 2020 年受託, 継続中 |

〔付 5〕

## コンベンション部

(2011 年～ 2022 年の運営受託実績)

| 学 会 名      | 大会・研修会名（開催年）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 歯科基礎医学会    | 第 54 回学術大会（2012）、第 55 回学術大会（2013）、第 1 回定期特別講演会（2015）、<br>第 58 回学術大会（2016）、第 59 回学術大会（2017）、第 61 回学術大会（2019）、<br>第 63 回学術大会（2021）、第 64 回学術大会（2022）                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 日本歯科保存学会   | 第 136 回学術大会（2012）、第 138 回学術大会（2013）、第 139 回学術大会（2013）、<br>第 141 回学術大会（2014）、第 143 回学術大会（2015）、第 144 回学術大会（2016）、<br>第 145 回学術大会（2016）、第 146 回学術大会（2017）、第 151 回学術大会（2019）、<br>第 152 回学術大会（2020）、第 153 回学術大会（2020）、第 154 回学術大会（2021）、<br>第 155 回学術大会（2021）、第 156 回学術大会（2022）                                                                                                                                                                |
| 日本補綴歯科学会   | 補綴歯科臨床研鑽会（第 3 回 2017、第 6 回 2021）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 日本矯正歯科学会   | 専門医二次審査運営（2011 ～ 2019）、<br>臨床指導医新規二次審査運営（2021、2022）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 日本口腔衛生学会   | 第 60 回学会（2011）、第 61 回学会（2012）、第 63 回学会（2014）、第 64 回学会（2015）、<br>第 65 回学会（2016）、第 66 回学会（2017）、第 67 回学会（2018）、第 68 回学会（2019）、<br>第 69 回学会（2020）、第 70 回学会（2021）、第 71 回学会（2022）、12th AAPD（2016）、<br>認定医研修会（第 14 回～第 27 回）                                                                                                                                                                                                                     |
| 日本歯科理工学会   | 第 57 回学術講演会（2011）、第 58 回学術講演会（2011）、第 59 回学術講演会（2012）、<br>第 60 回学術講演会（2012）、第 61 回学術講演会（2013）、第 62 回学術講演会（2013）、<br>第 63 回学術講演会（2014）、第 64 回学術講演会（2014）、第 65 回学術講演会（2015）、<br>第 66 回学術講演会（2015）、第 67 回学術講演会（2015）、第 69 回学術講演会（2017）、<br>第 70 回学術講演会（2017）、第 71 回学術講演会（2018）、第 72 回学術講演会（2018）、<br>第 73 回学術講演会（2019）、第 74 回学術講演会（2019）、第 75 回学術講演会（2020）、<br>第 77 回学術講演会（2021）、第 78 回学術講演会（2021）、第 79 回学術講演会（2022）、<br>IDMC（2011、2016、2022） |
| 日本小児歯科学会   | 第 49 回学会（2011）、第 51 回学会（2013）、第 58 回学会（2020）、第 59 回学会（2021）、<br>第 60 回学会（2022）、第 30 回北日本地方会（2012）、第 36 回関東地方会（2021）、<br>第 40 回中四国地方会（2021）、第 39 回九州地方会（2021）、第 41 回中部地方会（2022）、<br>第 40 回九州地方会（2022）                                                                                                                                                                                                                                       |
| 日本歯科麻酔学会   | 第 41 回学術集会（2013）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 日本歯科医療管理学会 | 第 52 回学術大会（2011）、第 53 回学術大会（2012）、第 54 回学術大会（2013）、<br>第 57 回学術大会（2016）、第 58 回学術大会（2017）、第 59 回学術大会（2018）、<br>第 60 回学術大会（2019）                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 日本歯科薬物療法学会 | 第 38 回学術大会（2018）、第 41 回学術大会（2021）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |



| 学 会 名        | 大会・研修会名（開催年）                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本障害者歯科学会    | 第 33 回学術大会（2016）、第 35 回学術大会（2018）、第 37 回学術大会（2020）、<br>第 38 回学術大会（2021）、<br>学会主催研修会（2011～2022・25 件）                                                                                                                                               |
| 日本老年歯科医学会    | 第 23 回学術大会（2012）、口腔湿潤剤フォーラム（2013）、<br>ワークショップ（2013）、高齢者医療臨床研修会（第 1 回～第 6 回）                                                                                                                                                                       |
| 日本歯科医学教育学会   | 第 31 回学術大会（2012）、第 36 回学術大会（2017）、第 37 回学術大会（2018）、<br>第 39 回学術大会（2020）、第 40 回学術大会（2021）                                                                                                                                                          |
| 日本口腔インプラント学会 | 第 37 回関東・甲信越支部学術大会（2018）、<br>第 38 回関東・甲信越支部学術大会（2018）、第 39 回関東・甲信越支部学術大会（2020）                                                                                                                                                                    |
| 日本顎関節学会      | 第 24 回学術大会（2011）、第 25 回学術大会（2012）、学術講演会（第 29 回～第 41 回）                                                                                                                                                                                            |
| 日本接着歯学会      | 第 29 回学術大会（2011）、第 30 回学術大会（2012）、第 35 回学術大会（2016）、<br>第 36 回学術大会（2017）、第 37 回学術大会（2018）、第 38 回学術大会（2019）、<br>第 39 回学術大会（2020）、第 40 回学術大会（2021）、第 41 回学術大会（2022）、<br>第 7 回国際接着歯学会（2022）                                                           |
| 日本歯内療法学会     | 第 37 回学術大会（2016）、第 38 回学術大会（2017）、第 39 回学術大会（2018）、<br>第 40 回学術大会（2019）、第 41 回学術大会（2020）、第 43 回学術大会（2022）                                                                                                                                         |
| 日本レーザー歯学会    | 第 26 回学術大会（2014）、第 27 回学術大会（2015）、第 29 回学術大会（2017）、<br>第 30 回学術大会（2018）、第 31 回学術大会（2019）、第 32 回学術大会（2020）、<br>第 33 回学術大会（2021）、第 34 回学術大会（2022）、<br>教育研修会（第 1 回～第 3 回、第 6 回～第 8 回）<br>症例報告会（第 2 回）、日本歯科医学会専門分科会加入記念祝賀会（2017）                      |
| 日本スポーツ歯科医学会  | 第 22 回学術大会（2011）、第 23 回学術大会（2014）、第 24 回学術大会（2013）、<br>第 25 回学術大会（2015）、第 22 回学術大会（2011）、第 23 回学術大会（2014）、<br>第 27 回学術大会（2016）、第 28 回学術大会（2017）、第 32 回学術大会（2021）、<br>第 33 回学術大会（2022）、<br>認定研修会（第 11 回～第 23 回、第 25 回～第 29 回、第 31 回、第 34 回、第 35 回） |
| 日本有病者歯科医療学会  | 第 25 回学術大会（2016）、第 27 回学術大会（2018）                                                                                                                                                                                                                 |
| 日本臨床歯周病学会    | Continuing Education Course（第 1 回～第 4 回）<br>関東支部セミナー（2015～2018）、関東支部衛生士セミナー（2015～2018）                                                                                                                                                            |
| 日本歯科東洋医学会    | 第 29 回学術大会（2011）、第 30 回学術大会（2012）、第 31 回学術大会（2013）、<br>第 32 回学術大会（2014）、第 33 回学術大会（2015）、第 35 回学術大会（2017）、<br>第 36 回学術大会（2018）、第 37 回学術大会（2019）、第 40 回学術大会（2022）、<br>学会主催研修会（2011～2017・17 件）<br>関東支部学術大会（2014）                                    |

| 学 会 名           | 大会・研修会名（開催年）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本歯科審美学会        | 第 22 回学術大会（2011）、第 23 回学術大会（2012）、第 25 回学術大会（2014）、<br>第 26 回学術大会（2015）、第 27 回学術大会（2016）、第 28 回学術大会（2017）、<br>第 29 回学術大会（2018）、第 30 回学術大会（2019）、第 31 回学術大会（2020）、<br>第 32 回学術大会（2021）、<br>10th International Federation of Esthetic Dentistry（2017）<br>12th Asian Academy of Aesthetic Dentistry（2012）<br>ホワイトニングコーディネーター認定講習会・試験（第 20 回～第 53 回）<br>学会主催研修会（2011～2021・29 件） |
| 日本口腔リハビリテーション学会 | 第 27 回学術大会（2013）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 日本口腔検査学会        | 第 5 回学術大会（2012）、第 15 回学術大会（2022）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 日本デジタル歯科学会      | 第 4 回学術大会（2013）、第 5 回学術大会（2014）、第 7 回学術大会（2016）、<br>第 8 回学術大会（2017）、第 9 回学術大会（2018）、第 10 回学術大会（2019）、<br>第 11 回学術大会（2020）、第 12 回学術大会（2021）                                                                                                                                                                                                                                  |
| 全国歯科衛生士教育協議会    | 50 周年記念式典（2013）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 日本歯科技工学会        | 第 33 回学術大会（2011）、第 34 回学術大会（2012）、第 36 回学術大会（2014）、<br>第 37 回学術大会（2015）、第 38 回学術大会（2016）、第 40 回学術大会（2018）、<br>第 41 回学術大会（2019）、第 42 回学術大会（2020）、第 43 回学術大会（2021）                                                                                                                                                                                                            |
| 日本咀嚼学会          | 第 23 回学術大会（2012）、第 24 回学術大会（2013）、第 25 回学術大会（2014）、<br>第 26 回学術大会（2015）、第 27 回学術大会（2016）、第 29 回学術大会（2018）、<br>健康咀嚼指導士認定研修会（第 12 回～第 20 回）                                                                                                                                                                                                                                   |
| 日本臨床矯正歯科医会      | 第 38 回大会（2011）、第 39 回大会（2012）、第 40 回大会（2013）、第 41 回大会（2014）、<br>第 42 回大会（2015）、第 43 回大会（2016）、第 44 回大会（2017）、第 45 回大会（2018）、<br>第 46 回大会（2019）、第 47 回大会（2020）、第 48 回大会（2021）、第 49 回大会（2022）、<br>6 月例会（2011～2019、2021、2022）、第 26 回通常総会（2020）                                                                                                                                 |
| 東京矯正歯科学会        | 第 70 回大会（2011）、第 71 回大会（2012）、第 72 回大会（2013）、第 73 回大会（2014）、<br>第 74 回大会（2015）、第 75 回大会（2016）、第 76 回大会（2017）、第 77 回大会（2018）、<br>第 78 回大会（2019）、第 79 回大会（2020）、第 80 回大会（2021）、第 81 回大会（2022）、<br>春季セミナー（2011、2013、2015、2017、2019、2021）、秋季セミナー（2011～2022）                                                                                                                     |
| 近畿東海矯正歯科学会      | 第 61 回学術大会（2019）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 日本バイオマテリアル学会    | 第 35 回学術大会（2013）、第 36 回学術大会（2014）、第 37 回学術大会（2015）、<br>第 38 回学術大会（2016）、第 39 回学術大会（2017）、第 40 回学術大会（2018）、<br>第 44 回学術大会（2022）<br>学会主催研修会（2013～2022・9 件）                                                                                                                                                                                                                    |
| 日本全身咬合学会        | 第 21 回学術大会（2011）、第 22 回学術大会（2012）、第 24 回学術大会（2014）、<br>第 27 回学術大会（2017）、第 28 回学術大会（2018）、第 29 回学術大会（2019）、<br>学会主催研修会（2011～2018・9 件）                                                                                                                                                                                                                                        |

| 学 会 名                   | 大会・研修会名（開催年）                                                                                                                                                                                |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ジャパンオーラルヘルス学会           | 第 15 回学術大会（2013）、第 16 回学術大会（2013）、第 17 回学術大会（2014）、<br>第 18 回学術大会（2015）、第 19 回学術大会（2016）、第 20 回学術大会（2017）、<br>第 21 回学術大会（2018）、第 22 回学術大会（2019）、第 23 回学術大会（2021）、<br>学会主催研修会（2011～2014・7 件） |
| OJ                      | 年次ミーティング（2011～2019、2021、2022）、<br>ミッドウインターミーティング（2011～2022）                                                                                                                                 |
| 日本歯科衛生教育学会              | 第 4 回学術大会（2013）、第 5 回学術大会（2014）、第 6 回学術大会（2015）、<br>第 7 回学術大会（2016）、第 8 回学術大会（2017）、第 9 回学術大会（2018）、<br>第 10 回学術大会（2019）、第 11 回学術大会（2020）、第 13 回学術大会（2022）                                  |
| 日本インプラント臨床研究会           | 第 15 回全員発表研修会（2021）、第 16 回全員発表研修会（2022）                                                                                                                                                     |
| 日本口腔筋機能療法(MFT)学会        | 第 2 回学術大会（2014）、第 3 回学術大会（2015）、第 4 回学術大会（2016）、<br>第 5 回学術大会（2017）、第 6 回学術大会（2018）、第 7 回学術大会（2019）、<br>第 8 回学術大会（2021）、第 9 回学術大会（2022）、<br>研究会学術大会（2011～2013）                              |
| 東京歯科大学学会                | 第 307 回学会・例会（2019）、第 308 回学会・例会（2019）、第 310 回学会・例会（2020）、<br>第 311 回学会・例会（2021）、第 312 回学会・例会（2021）、第 313 回学会・例会（2022）、<br>第 314 回学会・例会（2022）、東京歯科大学父兄会（2021）                                |
| UCLA インプラントアソシエーションジャパン | 研修会等（2011～2018・7 件）                                                                                                                                                                         |
| 日本アンチエイジング歯科学会          | 第 8 回学術大会（2013）、第 10 回学術大会（2015）、第 12 回学術大会（2017）、<br>第 14 回学術大会（2019）、第 15 回学術大会（2021）、第 16 回学術大会（2022）、                                                                                   |
| 国際歯科学研究学会 日本部会          | 第 66 回学術大会（2018）、第 68 回学術大会（2020）                                                                                                                                                           |
| 日本成人矯正歯科学会              | 第 26 回学術大会（2018）、第 29 回学術大会（2021）                                                                                                                                                           |
| 日本摂食嚥下リハビリテーション学会       | 第 25 回学術大会（2019）                                                                                                                                                                            |
| 日本細菌学会                  | 第 69 回東北支部総会（2015）                                                                                                                                                                          |
| 日本ヘリコバクター学会             | 教育講演会（2016～2022・12 件）                                                                                                                                                                       |
| 日本統合医療学会                | 学会主催研修会（2019・3 件）                                                                                                                                                                           |
| 日本顎頭蓋機能歯学会              | 第 25 回学術大会（2011）                                                                                                                                                                            |
| 日本口腔感染症学会               | 第 20 回学術大会（2011）                                                                                                                                                                            |
| 日本再生歯科医学会               | 第 10 回学術大会（2012）、第 11 回学術大会（2013）、第 12 回学術大会（2014）                                                                                                                                          |
| 日本顕微鏡歯科学会               | 第 13 回学術大会（2016）                                                                                                                                                                            |
| 日本法歯科医学会                | 第 10 回学術大会（2016）                                                                                                                                                                            |
| 日本口臭学会                  | 第 10 回学術大会（2019）                                                                                                                                                                            |
| 日本サルコペニア・フレイル学会         | 第 7 回学術大会（2020）                                                                                                                                                                             |
| 日本大学歯学部                 | 東南アジア地域の遠隔医療による保健医療の展開（2013）<br>日本大学とヘルスサイエンス大学共同研究シンポジウム（2022）                                                                                                                             |
| ほか                      | ORE（2014・年次大会）、CID クラブ（2015・セミナー）<br>東京歯科大学歯科矯正学講座 OB 会（美久会）（2021、2022）<br>口唇裂・口蓋裂治療勉強会（2021、2022）、京都矯正歯科医会講演会（2022）<br>8020 推進財団学術集会（2022）                                                 |

〔付 6〕

情報管理部（2011 年～ 2022 年受託実績）

1. 受託 46 学会の会員情報管理（延べ 96,006 名）
2. Web 会員管理システム「OHASYS（オハシス）」の運用
  - ・会員情報閲覧・更新
  - ・学術大会演題登録・参加登録
  - ・アンケートフォーム
  - ・メールマガジン配信
3. 日本歯科医学会専門分科会・認定分科会の会員データ管理
4. 学協会ホームページ管理・更新

| 学 協 会 名      | 受 託 年 月     |
|--------------|-------------|
| 口腔病学会        | 2003 年 1 月  |
| 歯科基礎医学会      | 2003 年 1 月  |
| 全国歯科衛生士教育協議会 | 2003 年 1 月  |
| 日本歯科医学教育学会   | 2003 年 12 月 |
| 日本歯科麻酔学会     | 2004 年 1 月  |
| 日本口腔衛生学会     | 2004 年 10 月 |
| 日本障害者歯科学会    | 2004 年 11 月 |
| 日本解剖学会       | 2005 年 4 月  |
| 日本老年歯科医学会    | 2005 年 12 月 |
| 日本バイオマテリアル学会 | 2006 年 2 月  |
| 日本接着歯学会      | 2006 年 10 月 |
| 日本歯周病学会      | 2007 年 4 月  |
| 日本顎関節学会      | 2007 年 7 月  |
| 日本矯正歯科学会     | 2007 年 8 月  |
| 東京矯正歯科学会     | 2007 年 9 月  |
| 日本歯科保存学会     | 2009 年 4 月  |
| 近畿東海矯正歯科学会   | 2010 年 1 月  |
| 日本歯科理工学会     | 2011 年 6 月  |
| 日本歯科理工学会     | 2011 年 6 月  |
| 日本スポーツ歯科医学会  | 2012 年 4 月  |
| 日本全身咬合学会     | 2012 年 5 月  |
| 日本歯科衛生教育学会   | 2012 年 7 月  |
| 日本咀嚼学会       | 2014 年 4 月  |
| 日本デジタル歯科学会   | 2014 年 12 月 |



| 学 協 会 名           | 受 託 年 月               |
|-------------------|-----------------------|
| 日本歯科医療管理学会        | 2015 年 4 月            |
| 日本ヘリコバクター学会       | 2015 年 7 月            |
| 日本口腔リハビリテーション歯科学会 | 2017 年 12 月           |
| 日本歯学系学会協議会        | 2018 年 4 月            |
| 日本歯学図書出版協会        | 2018 年 6 月            |
| 日本統合医療学会          | 2019 年 6 月            |
| 日本矯正歯科専門医機関       | 2019 年 9 月、2022 年契約終了 |

5. 一般財団法人 口腔保健協会ホームページ管理・更新 <https://www.kokuhoken.or.jp/>
6. 会員 ID カードの発行・データ管理（日本矯正歯科学会、日本老年歯科医学会）
7. 医科麻酔科研修登録システムの運営・データ管理

❧
❧

**【落穂ひろい (5)】**

**QR コードつきマスクケース**

本協会の公益事業としている、『新しい歯科衛生士のために』と『新しい歯科技工士のために』は、『新しい歯科医師のために』と合わせて『～ためにシリーズ』三部作として、隠れたベストセラーズであり、ロングセラーズだった。『新しい歯科医師のために』は経費などの都合で発行されなくなったが、他の2シリーズは、その後も発行され、全国の学校・養成所を通じて、文字通り新しい歯科衛生士・歯科技工士たちに贈られ続けている。

これまで、小冊子として発行されてきたが、2020 年から、「QR コードつきマスクケース」に装いを新しくしてデビューすることになった。この企画が、企画委員会に諮られた時、アナログ時代人には理解困難なことで、「これは一体なんだ？」というのが最初の反応だった。以前、古書店に蔵書を売りに行き、値段が折り合わなかった時に、古書店主から「あなたは、この本の中身を吸収したので売りに来たのだろう。してみると、この本はあなたにとって、抜け殻の様なものでないか。」といわれて、しぶしぶ納得したことを思い出した。これはまさに、情報媒体を入力した後の、資源再利用として役立てる「新しい」方法の出発であった。丁度、COVID-19 感染予防対策が始められた時期と重なったこともあって、関係者からは、マスクケースとして歓迎された。

❧
❧

〔付 7〕

## 歯科関連事項略年表

| 年               | 月  | 歯科関連事項                                                                                                     |
|-----------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2011（平成 23）     | 6  | 「歯科医療における補てつ物等のトレーサビリティに関する指針について（局長通知）」を通知                                                                |
|                 | 8  | 「歯科口腔保健の推進に関する法律」が成立，公布                                                                                    |
|                 | 11 | 第 10 回歯科疾患実態調査（2012 年 4 月に結果公表）を実施                                                                         |
|                 | 11 | 一般財団法人口腔保健協会 70 周年記念講演会開催                                                                                  |
|                 | 12 | 一般財団法人口腔保健協会，内閣府により認証                                                                                      |
| 2012（平成 24）     | 6  | 「歯の衛生週間」を「歯と口の健康週間」に名称変更                                                                                   |
|                 | 7  | 「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（厚生労働大臣告示）」を告示                                                                          |
|                 | 7  | 「健康日本 21（第二次（厚生労働大臣告示）」を告示（「歯・口腔の健康」に関する事項も含まれた）                                                           |
| 2013（平成 25）     | 5  | 厚生労働省予算事業の「口腔保健推進事業」を開始                                                                                    |
| 2014（平成 26）     | 6  | 歯科技工士国家試験が全国統一の試験となる法律改正（2016 年 2 月の試験から全国統一で実施）                                                           |
| 2015（平成 27）     | 4  | 厚生労働省予算事業のうち 8020 運動に関するものが統合され，「8020 運動・口腔保健推進事業」を開始                                                      |
| 2016（平成 28）     | 10 | 第 11 回歯科疾患実態調査（2017 年 9 月に結果公表）を実施                                                                         |
| 2017（平成 29）     | 12 | 「歯科保健医療ビジョン（歯科医師の資質向上に関する検討会中間報告書）」を公表                                                                     |
| 2018（平成 30）     | 9  | 「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」の中間評価報告書がとりまとめられる                                                                      |
|                 | 9  | 「健康日本 21（第二次）」の中間評価報告書を公表                                                                                  |
| 2019（平成 31・令和元） | 6  | 「歯科口腔保健の推進に係るう蝕対策ワーキンググループ報告書」を公表                                                                          |
| 2020（令和 2）      | 3  | 新型コロナウイルス感染症の世界的流行が始まる                                                                                     |
|                 | 4  | 新型コロナウイルス感染症に関する PCR 検査のための鼻腔・咽頭拭い液の採取の歯科医師による実施が特例的に違法性が阻却されうる解釈が示される<br>2020 年の平均寿命は，男 81.56 年，女 87.71 年 |
| 2021（令和 3）      | 4  | 新型コロナウイルス感染症に関するワクチン接種のための筋肉内注射の歯科医師による実施が特例的に違法性が阻却されうる解釈が示される                                            |
| 2022（令和 4）      | 10 | 「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」の最終評価報告書を公表                                                                            |
| 2023（令和 5）      | 3  | 「一般財団法人口腔保健協会創立 80 周年記念誌」発行                                                                                |

## あとがき

一般財団法人口腔保健協会は1941年に財団法人として設立認可を受けて以来、2021年に創立80周年を迎えました。これまでも節目の年には50周年記念事業（1991年）、70周年記念事業（2011年）を計画・実施してまいりましたが、この度の80周年に際してはコロナ禍の余波で記念講演会や式典等の開催については見送らせていただきました。1年遅れとなりましたが今回、歯科関連学会をはじめ、各種学術団体の業務支援に今後も一層邁進すべく、前回の「財団法人口腔保健協会70年の歩み」に引き続き、2011年から2022年までの足跡を盛り込んで「80周年記念誌」として刊行することといたしました。

2011年からこれまでの12年間を振り返ってみますと、2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、平時からの危機管理の重要性を再認識し、まずは当協会の生命線ともいえる事務委託をいただいている各学協会の会員情報の保全・データの損失保護を最優先に考えて、情報管理部門の強化に取り掛かりました。前身のコンピュータ室を情報管理部に転換し、より信頼性の高いサーバーに会員情報を格納するとともに、バックアップサーバーを社外に設置することで万が一のデータ損失にも備えております。

また、2014年には各学協会の会員の皆様にWeb上でご利用いただける会員情報管理システムO H A S Y S（オハシス）の運用を開始いたしました。今後もシステムの改良を重ねて、情報セキュリティの一層の強化を図りつつ、より便利に使っていただけるように機能の向上に努めてまいります。

その他、当協会の2011年からの動きの詳細については、本文27頁以降をご覧くださいればと思います。これからも学会の様々な事業のサポートに対しまして、縁の下の力持ちであることに誇りを持ち、変化の時代に対応すべく全職員一丸となって専心努力いたす所存でございます。何卒今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

また、本記念誌は冊子体での刊行とともに、当協会ホームページ（<https://www.kokuhoken.or.jp/>）にも掲載しております。そちらには本記念誌とともに「70年の歩み」を掲載しておりますので、合わせてご覧いただければ幸いです。

最後になりますが、本記念誌の制作にあたり、お忙しいなか原稿をお寄せいただきました日本歯科医学会 住友雅人会長、本協会への事務委託を頂戴しております各学協会の代表の先生方、歯科関連事項略年表の作成にご指導をいただきました厚生労働省医政局歯科保健課 小椋正之課長に心から感謝申し上げます。

2023年2月

一般財団法人 口腔保健協会  
事務局長 掃部関 眞

### 一般財団法人口腔保健協会 80年の歩み

2023年3月15日発行

発行 一般財団法人 口腔保健協会

〒170-0003 東京都豊島区駒込1-43-9

Tel. 03-3947-8301

<https://www.kokuhoken.or.jp/>

